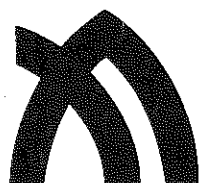


香 川 県 の 商 業

～平成16年商業統計調査結果報告書～



香川県総務部統計調査課

は　じ　め　に

この報告書は、統計法に基づく指定統計第23号として、経済産業省所管のもとに平成16年6月1日現在で実施した「平成16年商業統計調査」について、本県分を独自に集計したものです。内容の一部は既に速報として公表していますが、このたび集計項目の細部にわたり若干の説明を加え公表することになりましたので、皆様方の参考資料として広くご利用いただければ幸いと存じます。

この調査の実施にあたり、お忙しい中ご協力いただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員並びに市町関係職員の皆様に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成18年3月

香川県総務部長　山本　伸二

目次

調査の概要及び利用上の注意

調査結果の概要

I. 概況	1
II. 事業所数	3
1. 卸売業	4
2. 小売業	4
3. 従業者規模別事業所数	5
4. 売場面積規模別事業所数（小売業）	7
5. 経営組織別事業所数	9
6. 市町別事業所数	10
III. 従業者数	11
1. 卸売業	12
2. 小売業	12
3. 従業者規模別従業者数	13
4. 市町別従業者数	14
IV. 年間商品販売額	15
1. 卸売業	16
2. 小売業	16
3. 従業者規模別年間商品販売額（小売業）	17
4. 売場面積規模別年間商品販売額（小売業）	18
5. 市町別年間商品販売額	19
V. 売場面積（小売業）	20
1. 産業分類別売場面積	20
2. 市町別売場面積	21
VI. 販売効率	22
1. 1事業所当たりの従業者数	22
2. 1事業所当たりの年間商品販売額	22
3. 従業者1人当たりの年間商品販売額	22
4. 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業）	23
5. 1事業所当たりの売場面積（小売業）	23
6. 従業者1人当たりの売場面積（小売業）	23
VII. 業態分類（小売業）	26
1. 事業所数	26
2. 従業者数	26

3 年間商品販売額	26
4 コンビニエンスストア.....	26
VIII. 営業時間（小売業）	28

参 考

平成 16 年商業統計調査調査票様式
平成 16 年商業統計調査商品分類表

統 計 表 編 (別添CD-ROM)

第 1 表	産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、売場面積
第 2-1 表	産業小分類別、従業者規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額（卸売業）
第 2-2 表	産業小分類別、従業者規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 3 表	産業小分類別、売場面積規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 4-1 表	産業小分類別、年間商品販売額規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額（卸売業）
第 4-2 表	産業小分類別、年間商品販売額規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 5-1 表	産業小分類別、開設時期別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額（卸売業）
第 5-2 表	産業小分類別、開設時期別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 6 表	産業中分類別、営業時間別の事業所数（小売業）
第 7 表	産業小分類別のセルフサービス方式採用事業所数、従業者数、年間商品販売額、 売場面積（小売業）
第 8 表	市町別、産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額等、 売場面積、セルフサービス方式採用事業所数
第 9-1 表	市町別、従業者規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）
第 9-2 表	市町別、従業者規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積（小売業）
第 10 表	市町別、売場面積規模別の事業所数、従業者数、 年間商品販売額、売場面積（小売業）

調査の概要及び利用上の注意

I. 調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 根拠法規

商業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく「指定統計調査」(指定統計第23号)であり、商業統計調査規則(昭和27年通商産業省令第60号)によって実施する。

3 調査の期日

平成16年商業統計調査は、平成16年6月1日現在で実施した。

なお、この調査は、平成9年以降の調査から、5年ごとに本調査を実施するとともに、その中間年(本調査の2年後)に簡易な調査を実施することとしている。

今回は、第2回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査により実施した。

これまでの調査年次、調査期日及び調査の種類は、次のとおりである。

調査年次	調査期日	調査の種類	調査年次	調査期日	調査の種類
昭和27年	9月1日	甲・乙	54	6月1日	甲・乙・丙・丙の2
29	〃	〃	57	〃	〃
31	7月1日	〃	60	5月1日	甲・乙
33	〃	〃	61	10月1日	丙
35	6月1日	甲・乙・丙	63	6月1日	甲・乙
37	7月1日	〃	平成元年	10月1日	丙
39	〃	〃	3	7月1日	甲・乙
41	〃	〃	4	10月1日	丙
43	〃	〃	6	7月1日	甲・乙
45	6月1日	〃	9	6月1日	〃
47	5月1日	〃	11	7月1日	(簡易調査)
49	〃	〃	14	6月1日	
51	〃	〃	16	〃	(簡易調査)

(注)

甲調査……………法人組織の卸売業・小売業(昭和27年～33年は飲食店を含む。)

乙調査……………個人経営の卸売業・小売業(昭和27年～33年は飲食店を含む。)

丙調査……………一般飲食店(昭和35年～51年はその他の飲食店を含む。)

丙の2調査……………その他の飲食店

4 調査の範囲

日本標準産業分類「大分類J-卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

簡易調査は、民営（国、地方公共団体以外）の事業所を対象とする。

ただし、次に掲げるものは、調査の対象から除く。

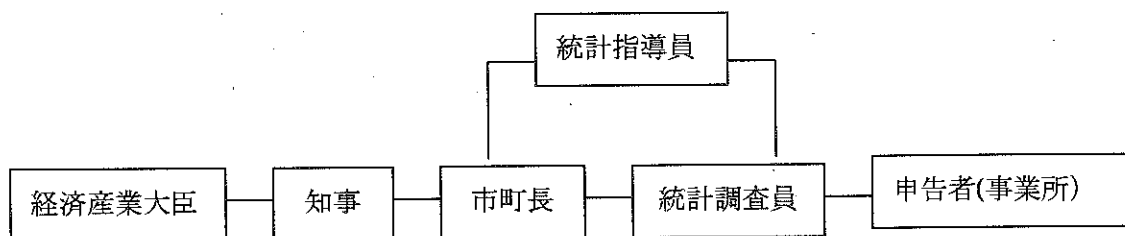
- ・ 駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設の中にある事業所（ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所は調査の対象）

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

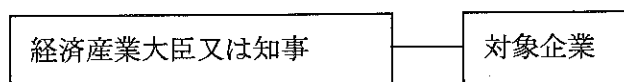
5 調査の経路

調査の経路は、次のとおりである

- (1) 調査員が調査票を事業所に配布して、申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



- (2) 商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を、企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式



6 調査の項目

調査票の調査項目は、巻末の調査票様式のとおりである。

7 主な用語の説明

(1) 事業所

原則として、一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ア) 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- イ) 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ウ) 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械、建設材料など）を販売する事業所
- エ) 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所
- オ) 商品を卸売りし、かつ同種商品の修理を行う事業所（修理工料収入の方が多くても）

同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とする。)

か) 主として手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

ア) 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

イ) 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

ウ) 商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とする。)

エ) 製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)

オ) ガソリンスタンド

カ) 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

キ) 別経営の事業所(官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で、他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。)

(4) 従業者

平成16年6月1日現在で、その事業所の業務に従事している個人事業主及び無給の家族従業者、会社及び団体の有給役員、常用雇用者(平成16年4月と5月にそれぞれ18日以上雇用した者を含む)である。なお、従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「派遣・下請出向者」を除いたものを就業者とする。

(5) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の商品販売額の総額(消費税額を含む)である。なお、自企業内の本・支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替えを行った場合の振替仕切額は年間商品販売額に含める。

(6) その他の収入額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間の販売商品に関する修理料、仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商品販売額以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

(7) セルフサービス方式(小売業のみ)

セルフサービス方式とは、①商品が無包装、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、②備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどで客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設けられた勘定場で客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

(8) 売場面積（小売業のみ）

平成 16 年 6 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している延床面積をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業（新車・中古車）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業は除く。

(9) 営業時間（小売業のみ）

原則として、調査日（平成 16 年 6 月 1 日）現在での営業時間である。

ただし、牛乳小売業及び新聞小売業は調査していない。

II. 利用上の注意

1 産業分類格付について

(1) 一般的な産業分類格付方法

数種類の商品を販売している事業所の産業分類は、原則として次の方法によって決定する。

まず、年間商品販売額のうち、卸売、小売のそれぞれの販売額を比較し、いずれが多いかによって、卸売業か小売業かを定める（同額の場合は卸売業に格付けする。）。

次に、卸売業か小売業のいずれかを決定した後、上位 3 品目のうち商品分類番号の上位 2 桁で分類集計し、その最も販売額割合が多いものによって中分類を決める。

その中分類に属する商品のうち、商品分類番号の上位 3 桁で販売額割合が最も多いものによって小分類を決める。

なお、平成 16 年調査は簡易な調査であり、商品分類は本調査の 5 桁から 3 桁の大きな括りにしている。また、小分類の一部を細分化し、3 桁目にアルファベットを付けている。{別表（1）商業統計調査 産業分類対応表}

(2) 例外的な産業格付方法

ア) 「49A 各種商品卸売業（従業者が常時 100 人以上のもの）」

別表(2)の財別（生産財、資本財、消費財）の 3 財にわたる商品を販売し、各財の販売額割合がいずれも卸売販売総額の 10%以上で、従業者が 100 人以上の事業所をいう。

イ) 「49B その他の各種商品卸売業」

別表(2)の財別（生産財、資本財、消費財）の 3 財にわたる商品を販売し、各小分類の販売額割合がいずれも卸売販売総額の 50%未満で、従業者が 100 人未満の事業所をいう。

ウ) 「54A 代理商、仲立業」

年間商品販売額とその他の収入額を比較し、仲立手数料が多い事業所をいう。

エ) 「551 百貨店、総合スーパー」

小売業の中分類のうち、別表(3)の衣・食・住にわたる各種商品を小売りし、衣・

食・住の各販売額割合が、いずれも小売販売額総額の10%以上70%未満で、従業者が50人以上の事業所をいう。

カ) 「559 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）」

小売業の中分類のうち、別表(3)の衣・食・住にわたる商品を小売りし、衣・食・住の各販売額割合が、いずれも小売販売総額の50%未満で、従業者が50人未満の事業所をいう。

カ) 「571 各種食料品小売業」

小売業の中分類「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所の中で、「小分類572～579」までのうち、3つ以上の小分類に該当する商品を小売りし、そのいずれもが飲食料品小売販売額割合の50%に満たない事業所をいう。

キ) 「57D コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」

「57 飲食料品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用していて、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の事業所をいう。

ク) 「60P たばこ・喫煙具専門小売業」

「60P たばこ・喫煙具」の販売額が小売販売総額の90%以上の事業所をいう。

- 2 文中において産業分類は、原則として卸売業については小分類、小売業については中分類を使用している。また、表中、産業分類名について紙面の都合上すべてを表記できないことがある。
- 3 小売業業態分類の定義は、別表(4)のとおりである。
- 4 文中及び統計表中の構成比等については、四捨五入の関係で、合計値と積み上げた数値とが一致しないことがある。
- 5 統計表中の記号は次のとおりである。
 - 「—」……該当数値なし
 - 「0.0」……単位未満
 - 「x」……事業所が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿の数値が判明する場合は同様に秘匿している。
- 6 東かがわ市の14年統計データは、旧大川郡3町（引田町、白鳥町、大内町）のデータの合計である。

7 この報告書の数値は県が独自に集計したもので、後日経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

8 この報告書についての照会先は次のとおりである。

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

香川県総務部統計調査課 商工統計グループ

TEL 087-831-1111(代表) 087-832-3148(ダイヤルイン)

本書の内容については、香川県のホームページ「香川県統計情報データベース <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/index.htm>」でご覧になれます。

別表(1) 商業統計調査 産業分類対応表 (平成16年/平成14年)

産業分類名称(16年)	16年	14年	産業分類名称(14年)
各種商品卸売業	49	49	各種商品卸売業
各種商品卸売業	491	491	各種商品卸売業
各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	49A	4911	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
その他の各種商品卸売業	49B	4919	その他の各種商品卸売業
繊維・衣服等卸売業	50	50	繊維・衣服等卸売業
繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	501	501	繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)
		5011	生糸・絹卸売業
		5012	繊維原料卸売業(生糸,絹を除く)
		5013	糸卸売業
		5014	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
衣服・身の回り品卸売業	502	502	衣服・身の回り品卸売業
		5021	男子服卸売業
		5022	婦人・子供服卸売業
		5023	下着類卸売業
		5024	寝具類卸売業
		5025	靴卸売業
		5026	履物卸売業(靴を除く)
		5027	かばん・袋物卸売業
		5029	その他の衣服・身の回り品卸売業
		飲料品卸売業	51
農畜産物・水産物卸売業	511	511	農畜産物・水産物卸売業
米穀類卸売業	51A	5111	米麦卸売業
野菜・果実卸売業	51B	5112	雑穀・豆類卸売業
		5113	野菜卸売業
食肉卸売業	51C	5114	果実卸売業
		5115	食肉卸売業
生鮮魚介卸売業	51D	5116	生鮮魚介卸売業
その他の農畜産物・水産物卸売業	51E	5119	その他の農畜産物・水産物卸売業
食料・飲料卸売業	512	512	食料・飲料卸売業
		5121	砂糖卸売業
		5122	味そ・しょう油卸売業
		5123	酒類卸売業
		5124	乾物卸売業
		5125	缶詰・瓶詰食品卸売業(気密容器入りのもの)
		5126	菓子・パン類卸売業
		5127	飲料卸売業(別掲を除く)
		5128	茶類卸売業
		5129	その他の食料・飲料卸売業
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	52	52	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業
建築材料卸売業	521	521	建築材料卸売業
		5211	木材・竹材卸売業
		5212	セメント卸売業
		5213	板ガラス卸売業
		5219	その他の建築材料卸売業
化学製品卸売業	522	522	化学製品卸売業
		5221	塗料卸売業
		5222	染料・顔料卸売業
		5223	油脂・ろう卸売業
		5229	その他の化学製品卸売業
鉱物・金属材料卸売業	523	523	鉱物・金属材料卸売業
		5231	石油卸売業
		5232	鉱物卸売業(石油を除く)
		5233	鉄鋼卸売業
再生资源卸売業	524	5234	非鉄金属卸売業
		524	再生资源卸売業
		5241	空瓶・空缶等空容器卸売業
		5242	鉄スクラップ卸売業
		5243	非鉄金属スクラップ卸売業
		5244	古紙卸売業
5249	その他の再生资源卸売業		
機械器具卸売業	53	53	機械器具卸売業
一般機械器具卸売業	531	531	一般機械器具卸売業
		5311	農業用機械器具卸売業
		5312	建設機械・鉱山機械卸売業
		5313	金属加工機械卸売業
		5314	事務用機械器具卸売業
		5319	その他の一般機械器具卸売業
		532	自動車卸売業
自動車卸売業	532	5321	自動車卸売業(二輪自動車を含む)
		5322	自動車部分品・付属品卸売業(中古品を除く)
		5323	自動車中古部品卸売業

産業分類名称(16年)	16年	14年	産業分類名称(14年)
電気機械器具卸売業	533	533	電気機械器具卸売業
		5331	家庭用電気機械器具卸売業
		5332	電気機械器具卸売業(家庭用電気機械器具を除く)
		539	その他の機械器具卸売業
その他の機械器具卸売業	539	5391	輸送用機械器具卸売業(自動車を除く)
		5392	精密機械器具卸売業
		5393	医療用機械器具卸売業(歯科用機械器具を含む)
		54	その他の卸売業
その他の卸売業	54	54	その他の卸売業
家具・建具・じゅうり器等卸売業	541	541	家具・建具・じゅうり器等卸売業
		5411	家具・建具卸売業
		5412	荒物卸売業
		5413	畳卸売業
		5414	室内装飾繊維品卸売業
		5415	陶磁器・ガラス器卸売業
		5419	その他のじゅうり器卸売業
医薬品・化粧品等卸売業	542	542	医薬品・化粧品等卸売業
		5421	医薬品卸売業
		5422	医療用品卸売業
		5423	化粧品卸売業
他に分類されない卸売業	549	5424	合成洗剤卸売業
		549	他に分類されない卸売業
		5491	紙・紙製品卸売業
		5492	金物卸売業
他に分類されないその他の卸売業	54B	5493	肥料・飼料卸売業
		5494	スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業
		5495	たばこ卸売業
		5496	ジュエリー製品卸売業
		5497	代理商・仲立業
		5499	他に分類されないその他の卸売業
代理商・仲立業	54A	5497	代理商・仲立業
他に分類されないその他の卸売業	54B	5499	他に分類されないその他の卸売業
各種商品小売業	55	55	各種商品小売業
百貨店、総合スーパー	551	551	百貨店、総合スーパー
		5511	百貨店、総合スーパー
		559	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	559	5599	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)
織物・衣服・身の回り品小売業	56	56	織物・衣服・身の回り品小売業
呉服・服地・寝具小売業	561	561	呉服・服地・寝具小売業
		5611	呉服・服地小売業
		5612	寝具小売業
男子服小売業	562	562	男子服小売業
		5621	男子服小売業
婦人・子供服小売業	563	563	婦人・子供服小売業
		5631	婦人服小売業
		5632	子供服小売業
靴・履物小売業	564	564	靴・履物小売業
		5641	靴小売業
		5642	履物小売業(靴を除く)
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	569	569	その他の織物・衣服・身の回り品小売業
		5691	かばん・袋物小売業
		5692	洋品雑貨・小間物小売業
		5699	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
		57	57
飲食料品小売業	57	57	飲食料品小売業
各種食料品小売業	571	571	各種食料品小売業
		5711	各種食料品小売業
酒小売業	572	572	酒小売業
		5721	酒小売業
食肉小売業	573	573	食肉小売業
		5731	食肉小売業(卵・鳥肉を除く)
		5732	卵・鳥肉小売業
鮮魚小売業	574	574	鮮魚小売業
		5741	鮮魚小売業
野菜・果実小売業	575	575	野菜・果実小売業
		5751	野菜小売業
		5752	果実小売業
菓子・パン小売業	576	576	菓子・パン小売業
		5761	菓子小売業(製造小売)
		5762	菓子小売業(製造小売でないもの)
		5763	パン小売業(製造小売)
		5764	パン小売業(製造小売でないもの)
米穀類小売業	577	577	米穀類小売業
		5771	米穀類小売業

産業分類名称(16年)	16年	14年	産業分類名称(14年)
その他の飲食料品小売業	579	579	その他の飲食料品小売業
コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)	57D	5791	コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)
牛乳・飲料・茶類小売業	57C	5792	牛乳小売業
		5793	飲料小売業(別掲を除く)
		5794	茶類小売業
料理品小売業	57A	5795	料理品小売業
		5796	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
		5797	乾物小売業
他に分類されない飲食料品小売業	57B	5799	他に分類されない飲食料品小売業
自動車・自転車小売業	58	58	自動車・自転車小売業
自動車小売業	581	581	自動車小売業
自動車(新車)小売業	58A	5811	自動車小売業(新車)
中古自動車小売業	58D	5812	中古自動車小売業
自動車部分品・附属品小売業	58B	5813	自動車部分品・附属品小売業
二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)	58C	5814	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
自転車小売業	582	582	自転車小売業
		5821	自転車小売業
家具・じゅう器・機械器具小売業	59	59	家具・じゅう器・機械器具小売業
家具・建具・畳小売業	591	591	家具・建具・畳小売業
家具小売業	59A	5911	家具小売業
		5912	建具小売業
		5913	畳小売業
建具・畳・宗教用具小売業	59B	5914	宗教用具小売業
機械器具小売業	592	592	機械器具小売業
		5921	電気機械器具小売業
電気機械器具小売業	59C	5922	電気事務機械器具小売業
		5929	その他の機械器具小売業
その他の機械器具小売業	59D	5929	その他の機械器具小売業
その他のじゅう器小売業	599	599	その他のじゅう器小売業
金物・荒物小売業	59E	5991	金物小売業
		5992	荒物小売業
		5993	陶磁器・ガラス器小売業
他に分類されないじゅう器小売業	59F	5999	他に分類されないじゅう器小売業
その他の小売業	60	60	その他の小売業
医薬品・化粧品小売業	601	601	医薬品・化粧品小売業
医薬品小売業(調剤薬局を除く)	60G	6011	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
調剤薬局	60H	6012	調剤薬局
化粧品小売業	60J	6013	化粧品小売業
		602	農耕用品小売業
農耕用品小売業	602	6021	農業用機械器具小売業
		6022	苗・種子小売業
		6023	肥料・飼料小売業
燃料小売業	603	603	燃料小売業
ガソリンスタンド	60K	6031	ガソリンスタンド
燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	60L	6032	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)
書籍・文房具小売業	604	604	書籍・文房具小売業
書籍・雑誌・紙・文房具小売業	60M	6041	書籍・雑誌小売業
新聞小売業	60N	6042	新聞小売業
書籍・雑誌・紙・文房具小売業	60M	6043	紙・文房具小売業
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	605	605	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
スポーツ用品小売業	60A	6051	スポーツ用品小売業
がん具・娯楽用品小売業	60B	6052	がん具・娯楽用品小売業
楽器小売業	60C	6053	楽器小売業
写真機・写真材料小売業	606	606	写真機・写真材料小売業
		6061	写真機・写真材料小売業
		607	時計・眼鏡・光学機械小売業
時計・眼鏡・光学機械小売業	607	6071	時計・眼鏡・光学機械小売業
他に分類されない小売業	609	609	他に分類されない小売業
たばこ・喫煙具専門小売業	60P	6091	たばこ・喫煙具専門小売業
花・植木小売業	60D	6092	花・植木小売業
		6093	建築材料小売業
他に分類されないその他の小売業	60F	6094	ジュエリー製品小売業
		6095	ペット・ペット用品小売業
		6096	骨とう品小売業
中古品小売業	60E	6097	中古品小売業(骨とう品を除く)
他に分類されないその他の小売業	60F	6099	他に分類されないその他の小売業

別表(2)

財別	小分類
生産財	501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く） 522 化学製品卸売業 523 鉱物・金属材料卸売業 524 再生資源卸売業
資本財	521 建築材料卸売業 531 一般機械器具卸売業 532 自動車卸売業 533 電気機械器具卸売業 539 その他の機械器具卸売業
消費財	502 衣服・身の回り品卸売業 511 農畜産物・水産物卸売業 512 食料・飲料卸売業 541 家具・建具・じゅう器等卸売業 542 医薬品・化粧品等卸売業 549 他に分類されない卸売業

別表(3)

衣・食・住別	中分類
衣	56 織物・衣服・身の回り品小売業
食	57 飲食料品小売業
住	58 自動車・自転車小売業 59 家具・じゅう器・機械器具小売業 60 その他の小売業

別表（４）小売業業態分類の定義

区分	セルフ方式 (注1)	取扱商品 (注2)	売場面積	営業時間	備考
1. 百貨店					(注) 「1. 百貨店」及び「2. 総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売りし、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
2. 総合スーパー					
1 大型総合スーパー	○		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 中型総合スーパー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
3. 専門スーパー					
1 衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち59E+602が0%を超え70%未満			
4. コンビニエンスストア				14時間以上	産業分類「57D コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	終日営業	
5. ドラッグストア	○	産業分類「601」に格付けされた事業所で、60Gを扱っていること			
6. その他のスーパー					「2.」、「3.」、「4.」、「5.」以外のセルフ店
うち各種商品取扱店(注3)	○				
7. 専門店					
1 衣料品専門店	×	561, 562, 563, 564, 569 のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572, 573, 574, 575, 576, 577, 57C, 57A, 57B のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		58A, 58D, 58B, 58C, 582, 591, 592, 599, 601, 602, 603, 604, 605, 606, 607, 60P, 60D, 60E, 60F のいずれかが90%以上			
8. 中心店					「7.」に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9. その他の小売店					「1.」、「7.」、「8.」以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店(注3)	×				

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 取扱商品欄の3桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

調査結果の概要

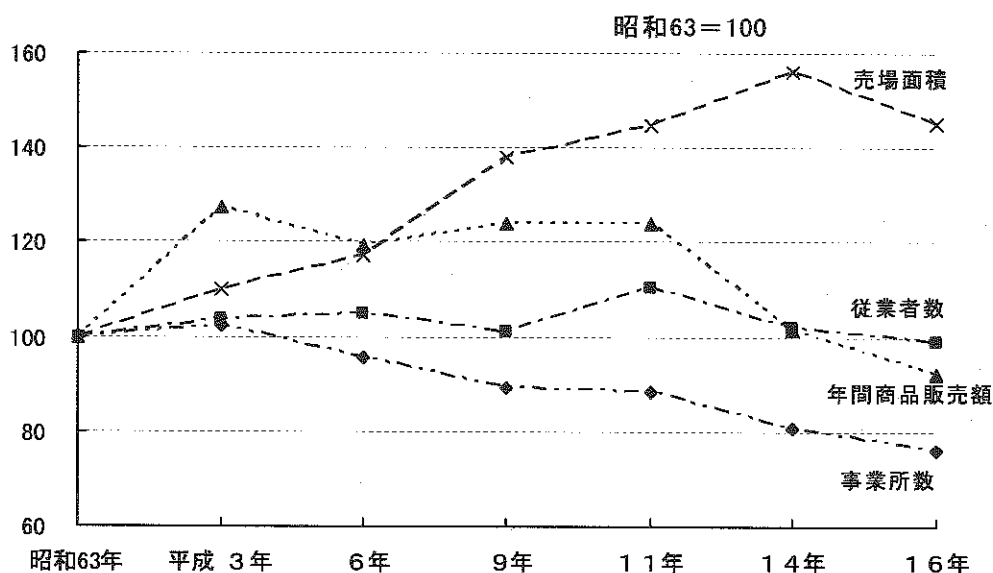
I. 概況

事業所数	15,369事業所	(増減率 5.5%減)
従業者数	99,081人	(同 3.1%減)
年間商品販売額	3兆8,896億8052万円	(同 9.2%減)
売場面積	1,473,655㎡	(同 7.2%減)

平成16年6月1日現在で実施した商業統計調査の結果、本県の商業は、事業所数が15,369事業所、従業者数が99,081人、年間商品販売額は3兆8,896億8,052万円、売場面積は147万3,655㎡となった。

これを前回調査(平成14年6月1日実施)と比べてみると、事業所数は890事業所減(増減率5.5%減)、従業者数は3,118人減(同3.1%減)、年間商品販売額は3,924億8,252万円減(同9.2%減)、売場面積は11万3,946㎡減(同7.2%減)となった。(第1表・第1図)

第1図 主要指標の推移



第1表 主要指標

区 分	14年		16年		増減数	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
事業所数	16,259	100.0	15,369	100.0	▲ 890	▲ 5.5
卸売業	3,757	23.1	3,887	25.3	130	3.5
小売業	12,502	76.9	11,482	74.7	▲ 1,020	▲ 8.2
従業者数(人)	102,199	100.0	99,081	100.0	▲ 3,118	▲ 3.1
卸売業	33,899	33.2	33,668	34.0	▲ 231	▲ 0.7
小売業	68,300	66.8	65,413	66.0	▲ 2,887	▲ 4.2
年間販売額(万円)	428,216,304	100.0	388,968,052	100.0	▲ 39,248,252	▲ 9.2
卸売業	306,871,662	71.7	276,930,165	71.2	▲ 29,941,497	▲ 9.8
小売業	121,344,642	28.3	112,037,887	28.8	▲ 9,306,755	▲ 7.7
売場面積(m ²)	1,587,601	—	1,473,655	—	▲ 113,946	▲ 7.2

第2表 主要指標の推移

区 分	事業所数			従業者数(人)			
		卸売業	小売業		卸売業	小売業	
実数	昭和 63年	20,130	4,291	15,839	100,196	38,939	61,257
	平成 3年	20,610	4,638	15,972	103,995	41,656	62,339
	6年	19,236	4,339	14,897	105,247	40,388	64,859
	9年	17,940	3,996	13,944	101,280	38,226	63,054
	11年	17,829	4,181	13,648	110,863	39,793	71,070
	14年	16,259	3,757	12,502	102,199	33,899	68,300
	16年	15,369	3,887	11,482	99,081	33,668	65,413
増減数 (%)	昭和 63年	0.6	5.4	▲ 0.6	9.6	8.5	10.3
	平成 3年	2.4	8.1	0.8	3.8	7.0	1.8
	6年	▲ 6.7	▲ 6.4	▲ 6.7	1.2	▲ 3.0	4.0
	9年	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.8
	11年	▲ 0.6	4.6	▲ 2.1	9.5	4.1	12.7
	14年	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 7.8	▲ 14.8	▲ 3.9
	16年	▲ 5.5	3.5	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 4.2
区 分	年間販売額(万円)			売場面積(m ²)			
		卸売業	小売業				
実数	昭和 63年	421,027,933	317,101,849	103,926,084	1,015,983		
	平成 3年	535,864,489	404,881,570	130,982,919	1,117,848		
	6年	502,589,301	367,892,980	134,696,321	1,190,433		
	9年	522,517,481	380,633,872	141,883,609	1,402,680		
	11年	521,652,831	384,068,461	137,584,370	1,469,903		
	14年	428,216,304	306,871,662	121,344,642	1,587,601		
	16年	388,968,052	276,930,165	112,037,887	1,473,655		
増減数 (%)	昭和 63年	5.9	1.0	24.6	8.2		
	平成 3年	27.3	27.7	26.0	10.0		
	6年	▲ 6.2	▲ 9.1	2.8	6.5		
	9年	4.0	3.5	5.3	17.8		
	11年	▲ 0.2	0.9	▲ 3.0	4.8		
	14年	▲ 17.9	▲ 20.1	▲ 11.8	8.0		
	16年	▲ 9.2	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 7.2		

(注) 売場面積は小売業のみ

II. 事業所数

事業所数	15,369 事業所	(増減率 5.5%減)
・卸売業	3,887 事業所	(同 3.5%増)
・小売業	11,482 事業所	(同 8.2%減)

事業所数は15,369事業所で、前回調査と比べ、890事業所減(増減率 5.5%減)となった。

卸売業は3,887事業所(構成比 25.3%)、小売業は11,482事業所(同 74.7%)となり、前回調査と比べ、卸売業は130事業所増(増減率 3.5%増)、小売業は1,020事業所減(同 8.2%減)となった。(第3表)

第3表 産業分類別・事業所数

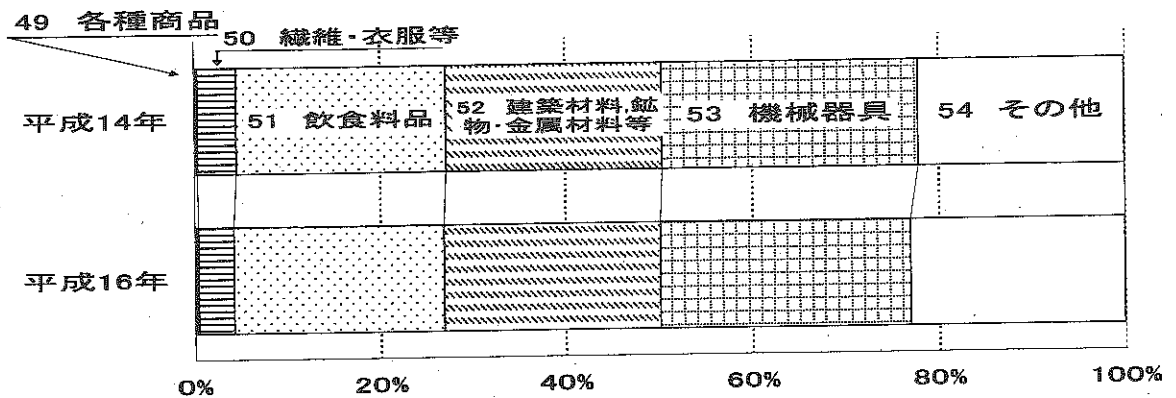
産業分類	平成14年	平成16年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					14年	16年
合計	16,259	15,369	▲ 890	▲ 5.5	100.0	100.0
卸売業	3,757	3,887	130	3.5	23.1	25.3
小売業	12,502	11,482	▲ 1,020	▲ 8.2	76.9	74.7
卸売業	3,757	3,887	130	3.5	100.0	100.0
491各種商品卸売業	15	17	2	13.3	0.4	0.4
501繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	20	16	▲ 4	▲ 20.0	0.5	0.4
502衣服・身の回り品卸売業	136	131	▲ 5	▲ 3.7	3.6	3.4
511農畜産物・水産物卸売業	347	384	37	10.7	9.2	9.9
512食料・飲料卸売業	502	497	▲ 5	▲ 1.0	13.4	12.8
521建築材料卸売業	488	502	14	2.9	13.0	12.9
522化学製品卸売業	135	147	12	8.9	3.6	3.8
523鉱物・金属材料卸売業	185	180	▲ 5	▲ 2.7	4.9	4.6
524再生資源卸売業	66	77	11	16.7	1.8	2.0
531一般機械器具卸売業	425	410	▲ 15	▲ 3.5	11.3	10.5
532自動車卸売業	177	169	▲ 8	▲ 4.5	4.7	4.3
533電気機械器具卸売業	293	306	13	4.4	7.8	7.9
539その他の機械器具卸売業	135	154	19	14.1	3.6	4.0
541家具・建具・じゅう器等卸売業	188	197	9	4.8	5.0	5.1
542医薬品・化粧品等卸売業	211	263	52	24.6	5.6	6.8
549他に分類されない卸売業	434	437	3	0.7	11.6	11.2
小売業	12,502	11,482	▲ 1,020	▲ 8.2	100.0	100.0
55各種商品小売業	71	84	13	18.3	0.6	0.7
56織物・衣服・身の回り品小売業	1,865	1,726	▲ 139	▲ 7.5	14.9	15.0
57飲食料品小売業	4,100	3,766	▲ 334	▲ 8.1	32.8	32.8
58自動車・自転車小売業	940	897	▲ 43	▲ 4.6	7.5	7.8
59家具・じゅう器・機械器具小売業	1,205	1,050	▲ 155	▲ 12.9	9.6	9.1
60その他の小売業	4,321	3,959	▲ 362	▲ 8.4	34.6	34.5

1 卸売業

卸売業で最も事業所数の多い業種は、建築材料卸売業の502事業所（構成比 12.9%）、次いで食料・飲料卸売業497事業所（同 12.8%）、他に分類されない卸売業437事業（同 11.2%）の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、医薬品・化粧品等卸売業の52事業所増（増減率 24.6%増）、農畜産物・水産物卸売業の37事業所増（同 10.7%増）など10業種で、一般機械器具卸売業の15事業所減（同 3.5%減）をはじめ6業種で減少した。（第3表・第2図）

第2図 産業中分類別・事業所数の構成（卸売業）

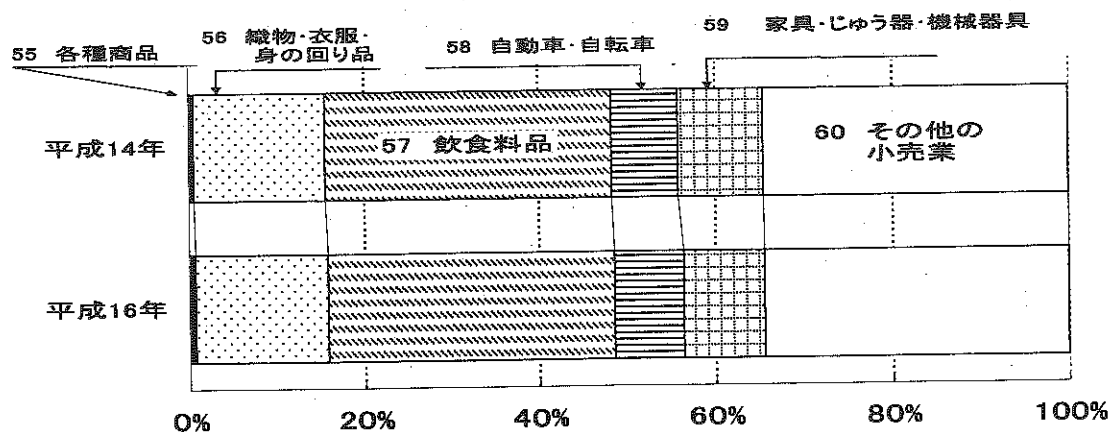


2 小売業

小売業で最も事業所数の多い業種は、その他の小売業の3,959事業所（構成比 34.5%）、次いで飲食料点小売業の3,766事業所（同 32.8%）の順となり、順位はすべて前回調査と同じになった。

前回調査と比べ増加した業種は、各種商品小売業の13事業所増（増減率 18.3%増）のみで、その他の小売業の362事業所減（同 8.4%減）をはじめ5業種で減少した。（第3表・第3図）

第3図 産業中分類別・事業所数の構成（小売業）



3 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、100人以上の規模の事業所以外の規模で減少したが、特に、4人以下の規模の事業所は10,127事業所(構成比 65.9%)となり、前回調査と比べ569事業所減(増減率 5.3%減)となったほか、5~9人規模の事業所も、231事業所減(同 7.3%減)となった。(第4表・第4図)

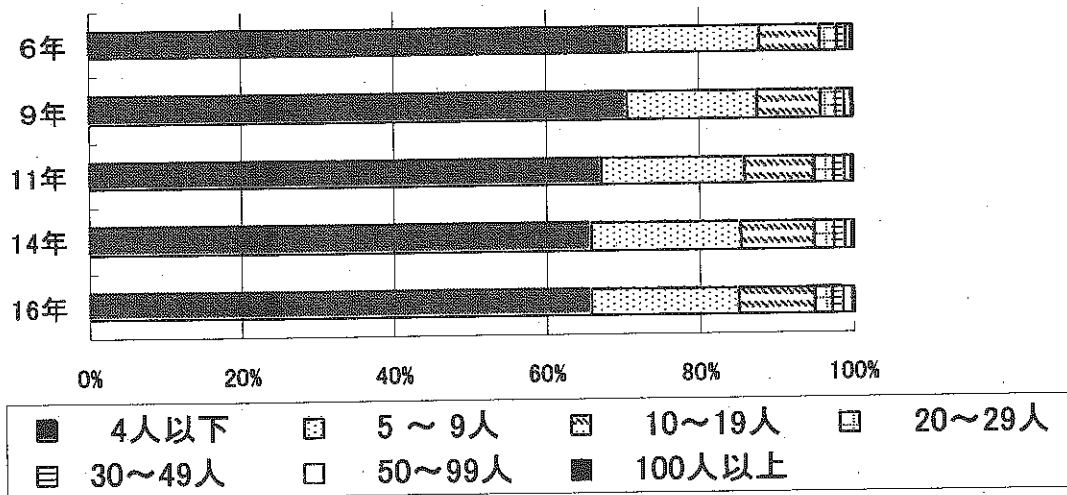
小売業では、前回調査に比べ事業所数が増加したのは、100人以上の規模の事業所の6事業所増(増減率 18.2%増)、50~99人規模の事業所の1事業所増(同 1.1%増)のみで、4人以下の規模の事業所が744事業所減(同 8.3%減)、5~9人規模の事業所が211事業所減(同 10.3%減)、10~19人規模の事業所が51事業所減(同 5.3%減)となるなど、ほとんどの従業者規模で減少した。

さらに、小売業を中分類別にみると、4人以下の規模及び5~9人規模の事業所は各種商品小売業を除く5業種で減少した。また100人以上の規模の事業所は事業所のない自動車・自転車小売業及び家具・じゅう器・機械器具小売業を除き4業種すべてで増加した。(第5表)

第4表 従業者規模別・事業所数の推移

従業者規模	6年		9年		11年		14年		16年		増減率(%)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	
合計	19,236	100.0	17,887	100.0	17,829	100.0	16,259	100.0	15,369	100.0	▲ 5.5
4人以下	13,557	70.5	12,625	70.6	11,964	67.1	10,696	65.8	10,127	65.9	▲ 5.3
5~9人	3,373	17.5	3,058	17.1	3,354	18.8	3,181	19.6	2,950	19.2	▲ 7.3
10~19人	1,522	7.9	1,422	7.9	1,604	9.0	1,572	9.7	1,499	9.8	▲ 4.6
20~29人	384	2.0	384	2.1	446	2.5	387	2.4	376	2.4	▲ 2.8
30~49人	236	1.2	217	1.2	244	1.4	228	1.4	222	1.4	▲ 2.6
50~99人	127	0.7	139	0.8	157	0.9	147	0.9	141	0.9	▲ 4.1
100人以上	37	0.2	42	0.2	60	0.3	48	0.3	54	0.4	▲ 12.5

第4図 従業者規模別・事業所数構成比の推移



第5表 産業中分類別・従業者規模別・事業所数（小売業）

従業者規模	小売業			55各種商品			56織物・衣服・身の回り品			57飲食料品		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
合計	12,502	11,482	▲ 8.2	71	84	▲ 18.3	1,865	1,726	▲ 7.5	4,100	3,766	▲ 8.1
4人以下	9,013	8,269	▲ 8.3	28	40	▲ 42.9	1,545	1,402	▲ 9.3	2,917	2,701	▲ 7.4
5~9	2,055	1,844	▲ 10.3	9	16	▲ 77.8	248	234	▲ 5.6	565	475	▲ 15.9
10~19	967	916	▲ 5.3	11	6	▲ 45.5	51	69	▲ 35.3	395	372	▲ 5.8
20~29	218	207	▲ 5.0	1	1	0.0	12	12	0.0	83	78	▲ 6.0
30~49	129	119	▲ 7.8	—	1	皆増	5	4	▲ 20.0	74	64	▲ 13.5
50~99	87	88	▲ 1.1	8	4	▲ 50.0	—	—	—	53	61	▲ 15.1
100~	33	39	▲ 18.2	14	16	▲ 14.3	4	5	▲ 25.0	13	15	▲ 15.4

従業者規模	58自動車・自転車			59家具・じゅう器・機械器具			60その他		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
合計	940	897	▲ 4.6	1,205	1,050	▲ 12.9	4,321	3,959	▲ 8.4
4人以下	601	558	▲ 7.2	912	798	▲ 12.5	3,010	2,770	▲ 8.0
5~9	175	173	▲ 1.1	193	159	▲ 17.6	865	787	▲ 9.0
10~19	128	129	0.8	71	67	▲ 5.6	311	273	▲ 12.2
20~29	21	23	▲ 9.5	21	18	▲ 14.3	80	75	▲ 6.3
30~49	8	7	▲ 12.5	6	7	▲ 16.7	36	36	0.0
50~99	7	7	0.0	2	1	▲ 50.0	17	15	▲ 11.8
100~	—	—	—	—	—	—	2	3	▲ 50.0

4 売場面積規模別事業所数(小売業)

売場面積規模別に事業所数をみると、49㎡以下の規模の事業所は5,366事業所で436事業所減(増減率7.5%減)、50~99㎡の規模の事業所は2,312事業所で230事業所減(同9.0%減)となるなど、500~999㎡及び1,000~1,499㎡の規模以外では事業所が減少した。一方、1,000~1,499㎡の規模の事業所は68事業所で前回調査と比べ9事業所増(同15.3%増)で大幅な伸びとなった。(第6表・第5図)

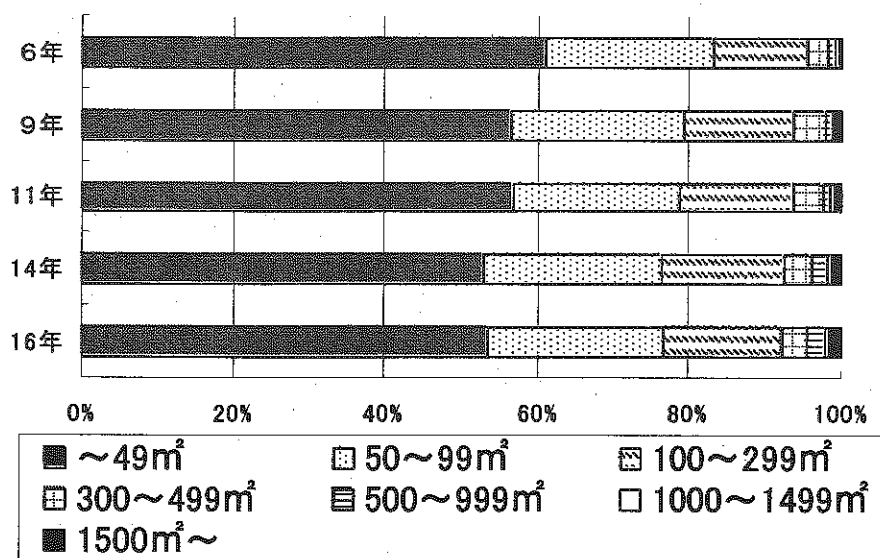
さらに、産業中分類別に見ると、49㎡以下及び100~299㎡の規模の事業所は、各種商品小売業を除くすべての業種で減少、50~99㎡、300~499㎡及び500~999㎡の規模の事業所は、2業種が増加し4業種が減少、1,000~1,499㎡の規模の事業所は3業種が増加し2業種が減少、1,500㎡以上の規模の事業所は1業種が増加し2業種が減少した。(第7表)

第6表 売場面積規模別・事業所数の推移

面積規模	6年		9年		11年		14年		16年	
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	構成比(%)	数	増減率(%)
合計	13,320	100.0	12,409	100.0	12,203	100.0	10,921	100.0	9,995	▲ 8.5
~49㎡	8,135	61.1	7,025	56.6	6,949	56.9	5,802	53.1	5,366	▲ 7.5
50~99	2,966	22.3	2,832	22.8	2,691	22.1	2,542	23.3	2,312	▲ 9.0
100~299	1,630	12.2	1,771	14.3	1,806	14.8	1,762	16.1	1,553	▲ 11.9
300~499	353	2.7	510	4.1	469	3.8	378	3.5	317	▲ 16.1
500~999	96	0.7	112	0.9	110	0.9	241	2.2	244	▲ 1.2
1000~1499	84	0.6	60	0.5	60	0.5	59	0.5	68	▲ 15.3
1500㎡~	56	0.4	99	0.8	118	1.0	137	1.3	135	▲ 1.5

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業はこの集計表から除いている。

第5図 売場面積規模別・事業所数構成比の推移



第7表 産業中分類別・売場面積規模別・事業所数

面積規模	小 売 業			55 各種商品			56 織物・衣服・身の回り品			57 飲食料品		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
合 計	10,921	9,995	▲ 8.5	71	84	18.3	1,865	1,726	▲ 7.5	3,944	3,624	▲ 8.1
～ 49㎡	5,802	5,366	▲ 7.5	17	21	23.5	755	705	▲ 6.6	2,342	2,210	▲ 5.6
50～ 99	2,542	2,312	▲ 9.0	10	14	40.0	610	528	▲ 13.4	812	717	▲ 11.7
100～ 299	1,762	1,553	▲ 11.9	13	18	38.5	366	359	▲ 1.9	590	510	▲ 13.6
300～ 499	378	317	▲ 16.1	4	6	50.0	76	78	2.6	69	47	▲ 31.9
500～ 999	241	244	1.2	6	4	▲ 33.3	47	41	▲ 12.8	51	60	17.6
1000～1499	59	68	15.3	—	—	—	10	14	40.0	23	24	4.3
1500㎡～	137	135	▲ 1.5	21	21	0.0	1	1	0.0	57	56	▲ 1.8

面積規模	58 自動車・自転車			59 家具・じゅう器・機械器具			60 その他		
	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)	平成14年	平成16年	増減率(%)
合 計	365	318	▲ 12.9	1,032	929	▲ 10.0	3,644	3,314	▲ 9.1
～ 49㎡	152	137	▲ 9.9	500	421	▲ 15.8	2,036	1,872	▲ 8.1
50～ 99	102	91	▲ 10.8	220	224	1.8	788	738	▲ 6.3
100～ 299	77	64	▲ 16.9	151	146	▲ 3.3	565	456	▲ 19.3
300～ 499	22	17	▲ 22.7	66	45	▲ 31.8	141	124	▲ 12.1
500～ 999	11	9	▲ 18.2	49	54	10.2	77	76	▲ 1.3
1000～1499	1	—	▲ 100.0	18	14	▲ 22.2	7	16	128.6
1500㎡～	—	—	—	28	25	▲ 10.7	30	32	6.7

(注) 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業はこの集計表から除いている。

5 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が9,037事業所（構成比 58.8%）、個人事業所が6,332事業所（同 41.2%）となり、前回調査と比べ、法人事業所は274事業所減（増減率 2.9%減）、個人事業所も616事業所減（同 8.9%減）となった。なお、事業所全体に占める法人事業所の割合は前回に引き続き増加した。

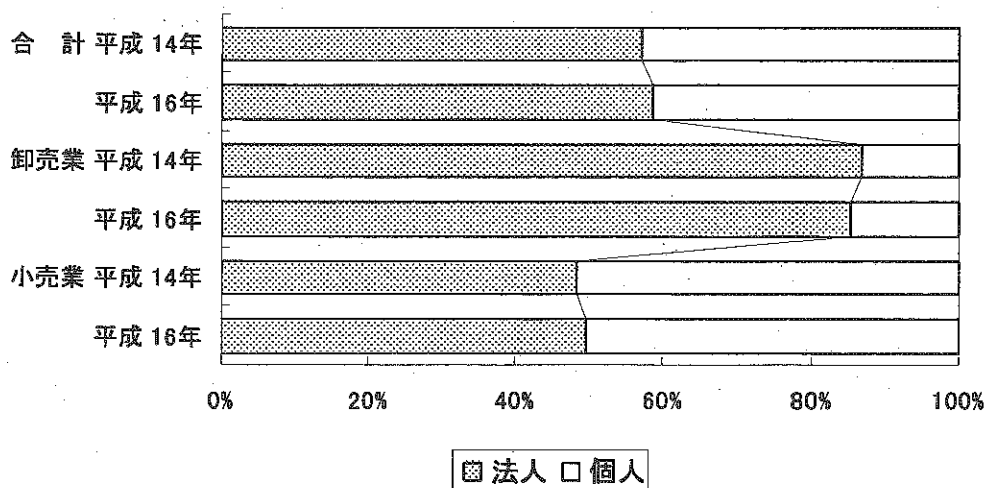
卸売業では、法人事業所が3,312事業所（構成比 85.2%）、個人事業所が575事業所（同 14.8%）で、前回調査と比べ法人事業所は50事業所増（増減率 1.5%増）、個人事業所は80事業所増（同 16.2%増）となり、両者とも増加した。

小売業では、法人事業所が5,725事業所（構成比 49.9%）、個人事業所が5,757事業所（同 50.1%）で、前回調査と比べ法人事業所は324事業所減（増減率 5.4%減）、個人事業所は696事業所減（同 10.8%減）となり、両者とも減少した。（第8表・第6図）

第8表 経営組織別・事業所数

産業分類	経営組織	平成14年	平成16年	増減率 (%)	構成比 (%)	
					14年	16年
合計	合計	16,259	15,369	▲ 5.5	100.0	100.0
	法人	9,311	9,037	▲ 2.9	57.3	58.8
	個人	6,948	6,332	▲ 8.9	42.7	41.2
卸売業	合計	3,757	3,887	▲ 3.5	100.0	100.0
	法人	3,262	3,312	1.5	86.8	85.2
	個人	495	575	16.2	13.2	14.8
小売業	合計	12,502	11,482	▲ 8.2	100.0	100.0
	法人	6,049	5,725	▲ 5.4	48.4	49.9
	個人	6,453	5,757	▲ 10.8	51.6	50.1

第6図 経営組織別・事業所数構成比



6 市町別事業所数

市郡別にみると、市部は、10,683事業所(構成比 69.5%)、郡部は4,686事業所(同 30.5%)となり、前回調査と比べ市部で585事業所減(増減率 5.2%減)、郡部で305事業所減(同 6.1%減)となった。

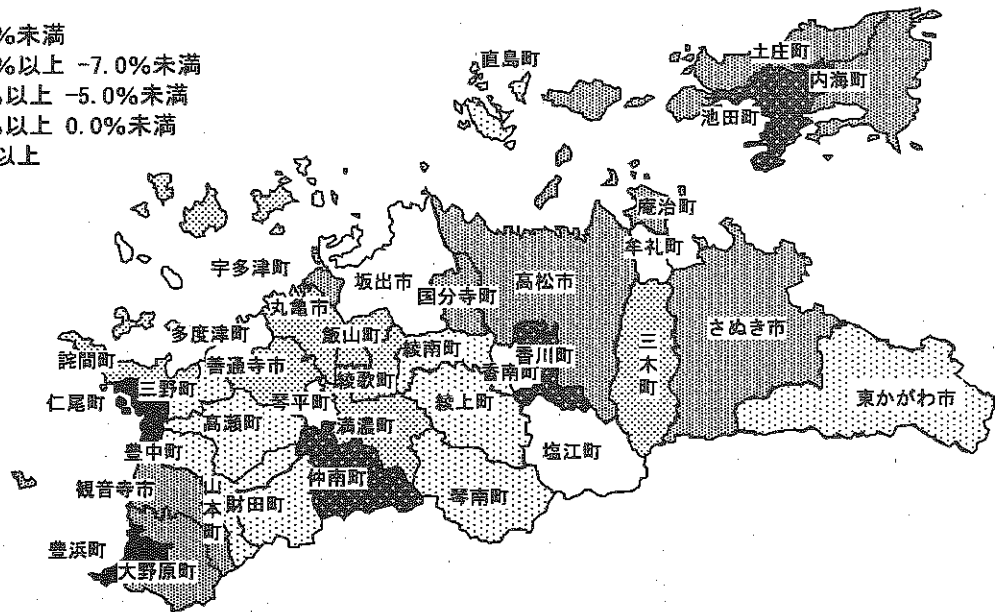
最も事業所数の多い市は、高松市の6,011事業所(構成比 39.1%)、次いで丸亀市の1,152事業所(同 7.5%)、坂出市の951事業所(同 6.2%)の順となった。また、最も事業所数の多い町は土庄町の363事業所(同 2.4%)、次いで琴平町の350事業所(同 2.3%)、内海町の289事業所(同 1.9%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は仁尾町の2事業所増(増減率 1.7%増)、仲南町など4町の1事業所増(同 2.1%増)など5町のみで、一方、減少した市町は高松市の228事業所減(同 3.7%減)をはじめ7市25町となった。(第18表・第7図)

第7図 市町別・事業所数の増減

【凡例】

- -10.0%未満
- (点線) -10.0%以上 -7.0%未満
- (斜線) -7.0%以上 -5.0%未満
- (縦線) -5.0%以上 0.0%未満
- (横線) 0.0%以上



Ⅲ. 従業者数

従業者数	99,081人	(増減率 3.1%減)
・卸売業	33,668人	(同 0.7%減)
・小売業	65,413人	(同 4.2%減)

従業者数は99,081人で、前回調査と比べ卸売業、小売業ともに減少し、3,118人減（増減率 3.1%減）となった。

卸売業は33,668人（構成比 34.0%）、小売業は65,413人（同 66.0%）となり、前回調査と比べ、卸売業は231人減（増減率 0.7%減）、小売業は2,887人減（同 4.2%減）となった。（第9表）

第9表 産業分類別・従業者数（人）

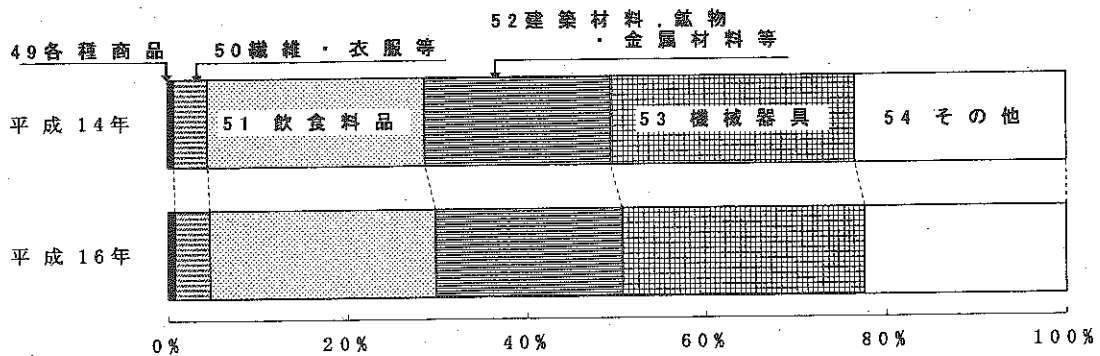
産業分類	平成14年	平成16年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	
					14年	16年
合計	102,199	99,081	▲ 3,118	▲ 3.1	100.0	100.0
卸売業	33,899	33,668	▲ 231	▲ 0.7	33.2	34.0
小売業	68,300	65,413	▲ 2,887	▲ 4.2	66.8	66.0
卸売業	33,899	33,668	▲ 231	▲ 0.7	100.0	100.0
491各種商品卸売業	218	254	36	16.5	0.6	0.8
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	88	58	▲ 30	▲ 34.1	0.3	0.2
502衣服・身の回り品卸売業	1,186	1,239	53	4.5	3.5	3.7
511農畜産物・水産物卸売業	3,345	3,543	198	5.9	9.9	10.5
512食料・飲料卸売業	4,844	4,926	82	1.7	14.3	14.6
521建築材料卸売業	3,458	3,307	▲ 151	▲ 4.4	10.2	9.8
522化学製品卸売業	1,007	1,061	54	5.4	3.0	3.2
523鉱物・金属材料卸売業	2,174	2,134	▲ 40	▲ 1.8	6.4	6.3
524再生資源卸売業	436	533	97	22.2	1.3	1.6
531一般機械器具卸売業	3,151	2,916	▲ 235	▲ 7.5	9.3	8.7
532自動車卸売業	1,441	1,340	▲ 101	▲ 7.0	4.3	4.0
533電気機械器具卸売業	3,437	3,481	44	1.3	10.1	10.3
539その他の機械器具卸売業	1,156	1,306	150	13.0	3.4	3.9
541家具・建具・じゅう器等卸売業	1,533	1,371	▲ 162	▲ 10.6	4.5	4.1
542医薬品・化粧品等卸売業	2,879	2,822	▲ 57	▲ 2.0	8.5	8.4
549他に分類されない卸売業	3,546	3,377	▲ 169	▲ 4.8	10.5	10.0
小売業	68,300	65,413	▲ 2,887	▲ 4.2	100.0	100.0
55各種商品小売業	4,264	4,051	▲ 213	▲ 5.0	6.2	6.2
56織物・衣服・身の回り品小売業	7,517	8,075	558	7.4	11.0	12.3
57飲食料品小売業	25,304	24,380	▲ 924	▲ 3.7	37.1	37.3
58自動車・自転車小売業	5,532	5,371	▲ 161	▲ 2.9	8.1	8.2
59家具・じゅう器・機械器具小売業	5,088	4,341	▲ 747	▲ 14.7	7.5	6.6
60その他の小売業	20,595	19,195	▲ 1,400	▲ 6.8	30.2	29.3

1 卸売業

卸売業で従業者数が最も多い業種は、前回調査と同様に食料・飲料卸売業の4,926人(構成比14.6%)、次いで、農畜産物・水産物卸売業の3,543人(同10.5%)、電気機械器具卸売業の3,481人(同10.3%)の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、農畜産物・水産物卸売業の198人増(増減率5.9%増)、その他の機械器具卸売業150人増(増減率13.0%増)など8業種で、一般機械器具卸売業の235人減(同7.5%減)、他に分類されない卸売業の169人減(同4.8%減)など8業種が減少した。(第9表・第8図)

第8図 産業中分類別・従業者数の構成(卸売業)

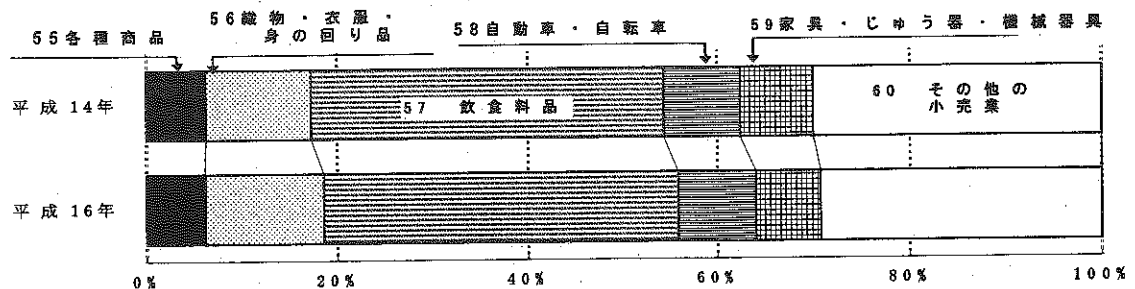


2 小売業

小売業で従業者数が最も多い業種は、飲食料点小売業の24,380人(構成比37.3%)、次いでその他の小売業の19,195人(同29.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業の8,075人(同12.3%)の順となった。

前回調査と比べ増加した業種は、織物・衣服・身の回りの品小売業の558人増(増減率7.4%増)のみで、その他の小売業の1,400人減(同6.8%減)、飲食料点小売業の924人減(同3.7%減)など5業種が減少した。(第9表・第9図)

第9図 産業中分類別・従業者数の構成(小売業)



3 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、4人以下の規模の事業所の従業者数が最も多く22,537人（構成比 22.7%）、次いで、10～19人規模の事業所の19,817人（同 20.0%）、5～9人規模の事業所の19,128人（同 19.3%）の順となった。

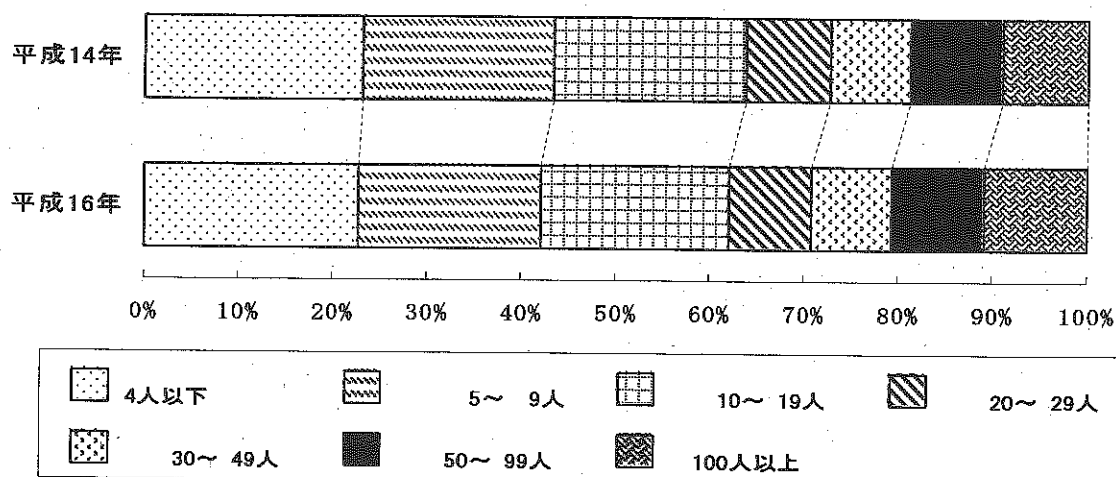
構成比でみると、前回調査と比べ100人以上の規模の事業所の従業者数が1.9ポイント増となっているのに対し、5～9人規模の事業所の従業者数は従業者数は0.9ポイント減となった。

増減数でみると、100人以上の規模の事業所の従業者数は10,837人で、前回調査と比べ1,656人増（増減率 18.0%増）となったが、他の規模の事業所では減少した。（第10表・第10図）

第10表 従業者規模別・従業者数（人）

従業者規模	平成14年	平成16年	増減率（%）	構成比（%）	
				14年	16年
合計	102,199	99,081	▲ 3.1	100.0	100.0
4人以下	23,739	22,537	▲ 5.1	23.2	22.7
5～9	20,687	19,128	▲ 7.5	20.2	19.3
10～19	20,826	19,817	▲ 4.8	20.4	20.0
20～29	9,144	8,807	▲ 3.7	8.9	8.9
30～49	8,601	8,350	▲ 2.9	8.4	8.4
50～99	10,021	9,605	▲ 4.2	9.8	9.7
100～	9,181	10,837	18.0	9.0	10.9

第10図 従業者規模別・従業者数の構成



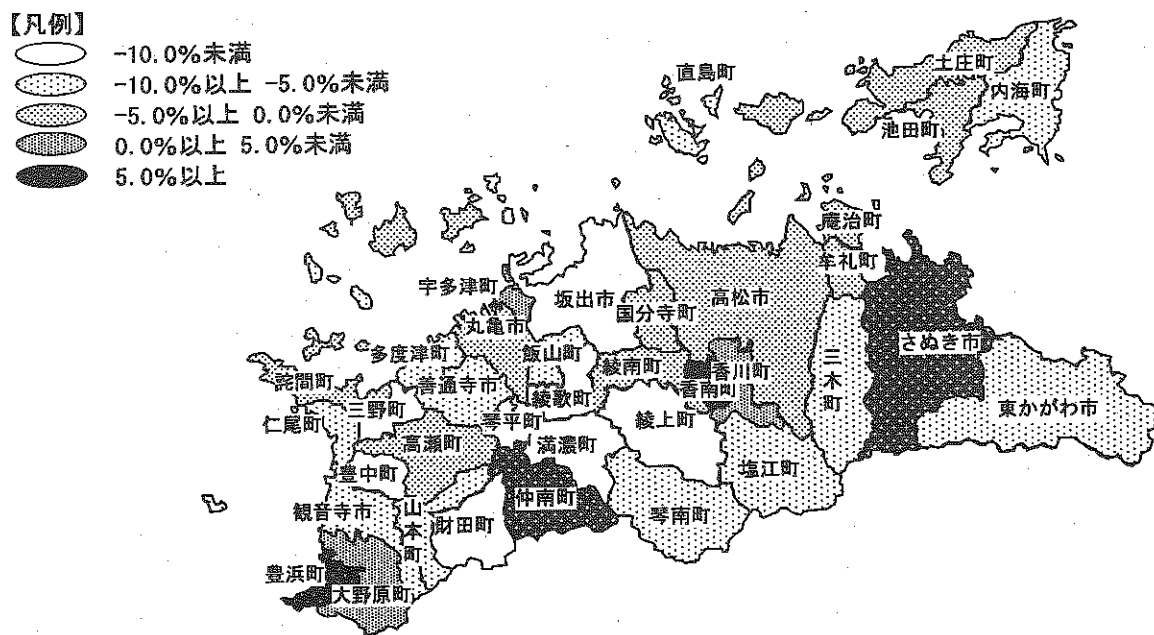
4 市町別従業者数

市郡別にみると、市部は74,279人（構成比 75.0%）、郡部は24,802人（同 25.0%）となり、前回調査と比べ市部で2,123人減（増減率 2.8%減）、郡部で995人減（同 3.9%減）となった。

最も従業者の多い市は、高松市の47,262人（構成比 47.7%）、次いで丸亀市の6,990人（同 7.1%）、坂出市の5,427人（同 5.5%）の順となった。また、最も従業者の多い町は、国分寺町の2,347人（同 2.4%）、次いで宇多津町の2,064人（同 2.1%）、香川町の1,731人（同 1.7%）の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は、さぬき市の810人増（増減率 24.2%増）、豊浜町の144人増（同 21.7%増）、仲南町の82人増（同 48.8%増）など1市6町、一方、減少したのは、高松市の1,265人減（同 2.6%減）、坂出市の694人減（同 11.3%減）など6市24町となった。（第18表・第11図）

第11図 市町別・従業者数の増減



IV. 年間商品販売額

年間商品販売額	3兆8,896億8,052万円 (増減率 9.2%減)
・卸売業	2兆7,693億165万円 (同 9.8%減)
・小売業	1兆1,203億7,887万円 (同 7.7%減)

年間商品販売額は3兆8,896億8,052万円で、前回調査と比べ3,924億8,252万円減(増減率 9.2%減)となった。

卸売業は2兆7,693億165万円(構成比 71.2%)、小売業は1兆1,203億7,887万円(同 28.8%)となり、前回調査と比べ、卸売業は2,994億1,497万円減(増減率 9.8%減)、小売業は930億6,755万円減(同 7.7%減)となった。(第11表)

第11表 産業分類別・年間商品販売額 (万円)

産業分類	平成14年	平成16年	増減額	増減率 (%)	構成比(%)	
					14年	16年
合計	428,216,304	388,968,052	▲ 39,248,252	▲ 9.2	100.0	100.0
卸売業	306,871,662	276,930,165	▲ 29,941,497	▲ 9.8	71.7	71.2
小売業	121,344,642	112,037,887	▲ 9,306,755	▲ 7.7	28.3	28.8
卸売業	306,871,662	276,930,165	▲ 29,941,497	▲ 9.8	100.0	100.0
491各種商品卸売業	8,163,287	12,661,082	4,497,795	55.1	2.7	4.6
501繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	410,662	347,003	▲ 63,659	▲ 15.5	0.1	0.1
502衣服・身の回り品卸売業	7,272,204	7,464,283	192,079	2.6	2.4	2.7
511農畜産物・水産物卸売業	29,814,133	24,945,238	▲ 4,868,895	▲ 16.3	9.7	9.0
512食料・飲料卸売業	51,947,483	45,914,297	▲ 6,033,186	▲ 11.6	16.9	16.6
521建築材料卸売業	25,619,670	24,460,716	▲ 1,158,954	▲ 4.5	8.3	8.8
522化学製品卸売業	10,345,581	9,097,132	▲ 1,248,449	▲ 12.1	3.4	3.3
523鉱物・金属材料卸売業	48,161,853	41,082,010	▲ 7,079,843	▲ 14.7	15.7	14.8
524再生資源卸売業	733,751	1,455,953	722,202	98.4	0.2	0.5
531一般機械器具卸売業	21,893,792	18,516,003	▲ 3,377,789	▲ 15.4	7.1	6.7
532自動車卸売業	7,064,483	6,438,309	▲ 626,174	▲ 8.9	2.3	2.3
533電気機械器具卸売業	36,176,664	33,524,212	▲ 2,652,452	▲ 7.3	11.8	12.1
539その他の機械器具卸売業	6,993,160	7,995,823	1,002,663	14.3	2.3	2.9
541家具・建具・じゅう器等卸売業	7,272,169	5,853,908	▲ 1,418,261	▲ 19.5	2.4	2.1
542医薬品・化粧品等卸売業	18,930,777	16,746,018	▲ 2,184,759	▲ 11.5	6.2	6.0
549他に分類されない卸売業	26,071,993	20,428,178	▲ 5,643,815	▲ 21.6	8.5	7.4
小売業	121,344,642	112,037,887	▲ 9,306,755	▲ 7.7	100.0	100.0
55各種商品小売業	11,613,471	11,766,777	153,306	1.3	9.6	10.5
56織物・衣服・身の回り品小売業	22,827,634	18,826,343	▲ 4,001,291	▲ 17.5	18.8	16.8
57飲食品小売業	33,652,127	32,247,312	▲ 1,404,815	▲ 4.2	27.7	28.8
58自動車・自転車小売業	12,641,624	12,757,664	116,040	0.9	10.4	11.4
59家具・じゅう器・機械器具小売業	10,172,629	7,447,209	▲ 2,725,420	▲ 26.8	8.4	6.6
60その他の小売業	30,437,157	28,992,582	▲ 1,444,575	▲ 4.7	25.1	25.9

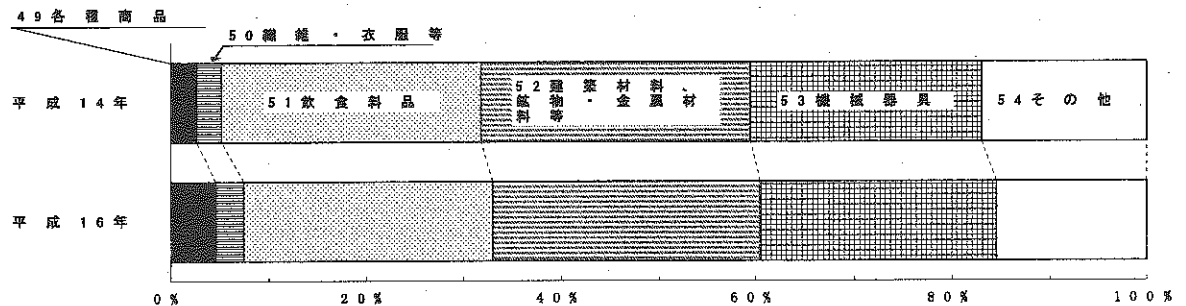
1 卸売業

卸売業で最も年間商品販売額の多い業種は、前回調査と同様に、食料・飲料卸売業の4,591億4,297万円（構成比16.6%）、次いで鉱物・金属材料卸売業4,108億2,010万円（同14.8%）、電気機械器具卸売業3,352億4,212万円（同12.1%）の順となった。

前回調査と比べ増加したのは、各種商品卸売業の449億7,795万円増（増減率55.1%増）、その他の機械器具卸売業の100億2,663万円増（同14.3%増）など4業種で、鉱物・金属材料卸売業の707億9,843万円減（同14.7%減）、食料・飲料卸売業の603億3,186万円減（同11.6%減）、他に分類されない卸売業の564億3,815万円減（同21.6%減）など12業種が減少した。

（第11表・第12図）

第12図 産業中分類別・年間商品販売額の構成（卸売業）



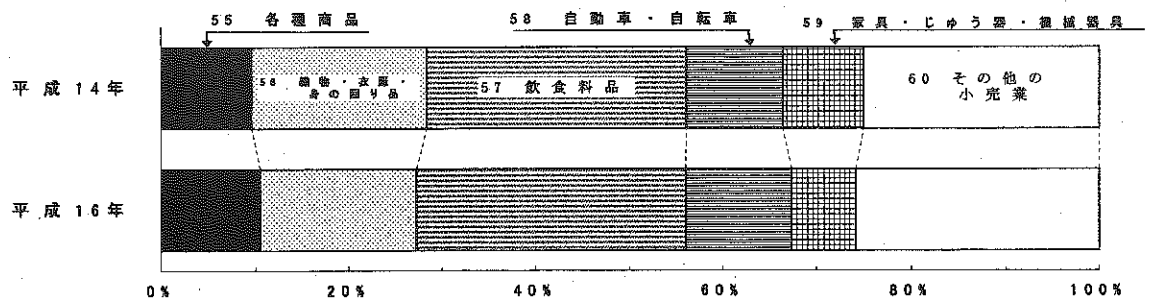
2 小売業

小売業で最も年間商品販売額の多い業種は、飲食料点小売業の3,224億7,312万円（構成比28.8%）、次いでその他の小売業の2,899億2,582万円（同25.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業の1,882億6,343万円（同16.8%）の順となり、順位は全て前回調査と同じになっている。

前回調査と比べると、6業種のうち織物・衣服・身の回り品小売業の400億1,291万円減（増減率17.5%減）をはじめ4業種が減少した。

（第11表・第13図）

第13図 産業中分類別・年間商品販売額の構成（小売業）



3 従業者規模別年間商品販売額（小売業）

小売業の従業者規模別年間商品販売額をみると、100人以上の規模の事業所が最も多く2,635億7,098万円（構成比 23.5%）、次いで5～9人規模の事業所の2,035億2,394万円（同 18.2%）、10～19人規模の事業所の1,896億5,472万円（同 16.9%）の順となった。

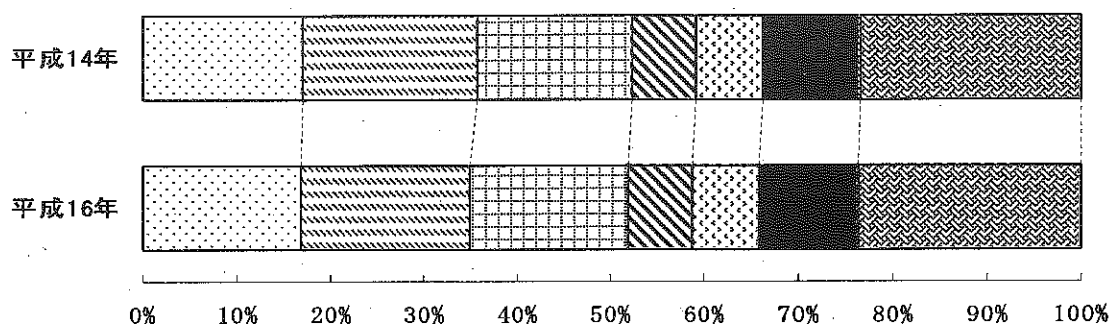
構成比でみると、前回調査と比べ50～99人規模の事業所が0.4ポイント増、10～19人規模の事業所が0.2ポイント増となったのに対し、5～9人規模の事業所が0.5ポイント減、4人以下規模の事業所が0.2ポイント減となった。

増減率でみると、5～9人規模の事業所の10.5%減、4人以下規模の事業所の9.0%減など、全ての規模の事業所で減となった。（第12表・第14図）

第12表 従業者規模別・年間商品販売額（万円）（小売業）

従業者規模	平成14年	平成16年	増減率（%）	構成比（%）	
				14年	16年
合計	121,344,642	112,037,887	▲ 7.7	100.0	100.0
4人以下	20,667,881	18,814,051	▲ 9.0	17.0	16.8
5～9	22,730,174	20,352,394	▲ 10.5	18.7	18.2
10～19	20,237,288	18,965,472	▲ 6.3	16.7	16.9
20～29	8,188,597	7,591,115	▲ 7.3	6.7	6.8
30～49	8,800,055	8,192,224	▲ 6.9	7.3	7.3
50～99	12,227,419	11,765,533	▲ 3.8	10.1	10.5
100～	28,493,228	26,357,098	▲ 7.5	23.5	23.5

第14図 従業者規模別・年間商品販売額の構成（小売業）



4 売場面積規模別年間商品販売額（小売業）

小売業において売場面積規模別年間商品販売額をみると、1,500 m²以上の規模の事業所が最も多く2,640億7,532万円（構成比 29.1%）、次いで49 m²以下の規模の事業所の2,516億7,607万円（同 27.7%）、100～299 m²規模の事業所の1,341億6,364万円（同 14.8%）の順となった。

構成比でみると、前回調査と比べ1,500 m²以上の規模の事業所が1.9ポイント増、500～999 m²規模の事業所が1.6ポイント増となったのに対し、49 m²以下の規模の事業所が2.7ポイント減、300～499 m²規模の事業所が0.9ポイント減となった。

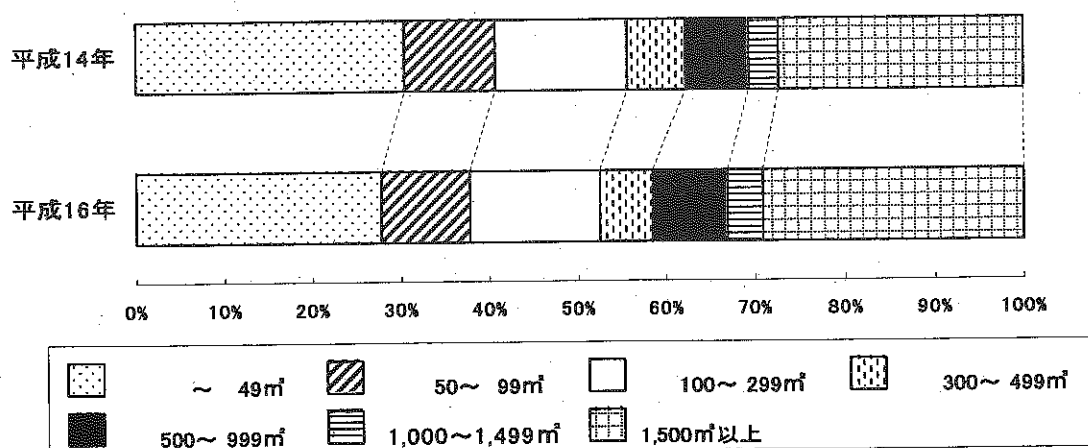
増減率でみると、増加したのは500～999 m²規模の事業所の11.1%増、1,000～1,499 m²規模の事業所の4.1%増のみ、一方、減少したのは300～499 m²規模の事業所の21.3%減、49 m²以下の規模の事業所の16.8%減などとなった。（第13表・第15図）

第13表 売場面積規模別・年間商品販売額（万円）（小売業）

売場面積規模	平成14年	平成16年	増減率(%)	構成比(%)	
				14年	16年
合計	99,579,207	90,770,620	▲ 8.8	100.0	100.0
～ 49m ²	30,262,993	25,167,607	▲ 16.8	30.4	27.7
50～ 99	10,325,011	9,107,153	▲ 11.8	10.4	10.0
100～ 299	14,680,235	13,416,364	▲ 8.6	14.7	14.8
300～ 499	6,696,108	5,272,918	▲ 21.3	6.7	5.8
500～ 999	7,005,424	7,783,318	▲ 11.1	7.0	8.6
1,000～1,499	3,474,903	3,615,728	▲ 4.1	3.5	4.0
1,500～	27,134,533	26,407,532	▲ 2.7	27.2	29.1

（注） 売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業はこの集計表から除いている。

第15図 売場面積規模別・年間商品販売額の構成（小売業）



5 市町別年間商品販売額

市郡別にみると、市部は3兆2,513億2,682万円(構成比 83.6%)、郡部は6,383億5,370万円(同 16.4%)となり、前回調査と比べ市部は3,657億9,002万円減(増減率 10.1%減)、郡部は266億9,250万円減(同 4.0%減)となった。

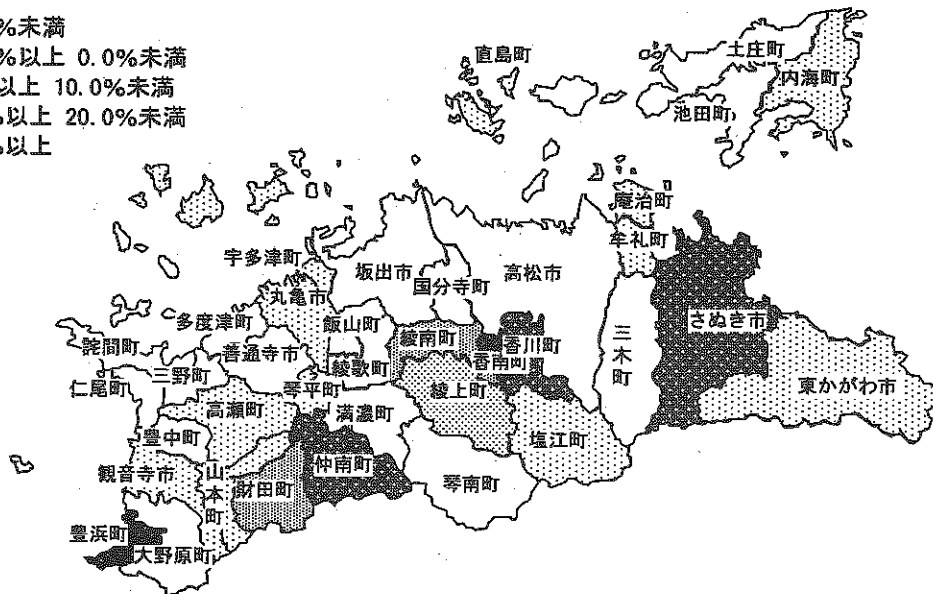
最も年間商品販売額の多い市は、高松市の2兆5,504億2,544万円(構成比 65.6%)、次いで丸亀市の1,794億5,297万円(同 4.6%)、坂出市の1,600億3,521万円(同 4.1%)の順となった。また、最も年間商品販売額の多い町は国分寺町の1,034億6,467万円(同 2.7%)、次いで宇多津町の961億9,393万円(同 2.5%)、香川町の566億6,042万円(同 1.5%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町はさぬき市の436億2,396万円増(増減率 77.3%増)をはじめ、香川町の103億3,958万円増(同 22.3%増)、香南町の79億2,812万円増(同 92.1%増)など1市7町、一方、減少した市町は高松市の3,477億6,380万円減(同 12.0%減)、坂出市の311億2,027万円減(同 16.3%減)など6市23町となった。(第18表・第16図)

第16図 市町別・年間商品販売額の増減

【凡例】

- -10.0%未満
- ◐ -10.0%以上 0.0%未満
- ◑ 0.0%以上 10.0%未満
- ◒ 10.0%以上 20.0%未満
- 20.0%以上



V. 売 場 面 積 (小売業)

売 場 面 積 147 万 3,655 m² (増減率 7.2%減)

売場面積は 1,473,655 m²で、前回調査と比べ 113,946 m²減(増減率 7.2%減)となった。
(第 14 表)

1 産業分類別売場面積

産業中分類別にみて最も広い売場面積を有するのは、飲食料点小売業が 437,793 m²(構成比 29.7%)、次いでその他の小売業が 396,476 m²(同 26.9%)、各種商品小売業が 226,546 m²(同 15.4%)の順となった。

前回調査と比べ、各種商品小売業の 30,844 m²減(増減率 12.0%減)、飲食料点小売業の 29,228 m²減(同 6.3%減)など 6 業種すべてが減少した。(第 14 表)

第 14 表 産業中分類別・売場面積(m²)

産業分類	平成14年	平成16年	増減数	増減率(%)	構成比(%)		1事業所当たり	
					14年	16年	14年	16年
小売業全体	1,587,601	1,473,655	▲ 113,946	▲ 7.2	100.0	100.0	145.4	147.4
55 各種商品小売業	257,390	226,546	▲ 30,844	▲ 12.0	16.2	15.4	3625.2	2697.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	197,955	190,010	▲ 7,945	▲ 4.0	12.5	12.9	106.1	110.1
57 飲食料点小売業	467,021	437,793	▲ 29,228	▲ 6.3	29.4	29.7	118.4	120.8
58 自動車・自転車小売業	39,432	32,406	▲ 7,026	▲ 17.8	2.5	2.2	108.0	101.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	213,117	190,424	▲ 22,693	▲ 10.6	13.4	12.9	206.5	205.0
60 その他の小売業	412,686	396,476	▲ 16,210	▲ 3.9	26.0	26.9	113.3	119.6

2 市町別売場面積






市郡別にみると、市部は1,056,438 m²(構成比 71.7%)、郡部は417,217 m²(同 28.3%)となり、前回調査と比べ、市部は65,891 m²減(増減率 5.9%減)、郡部は48,055 m²減(同 10.3%減)となった。

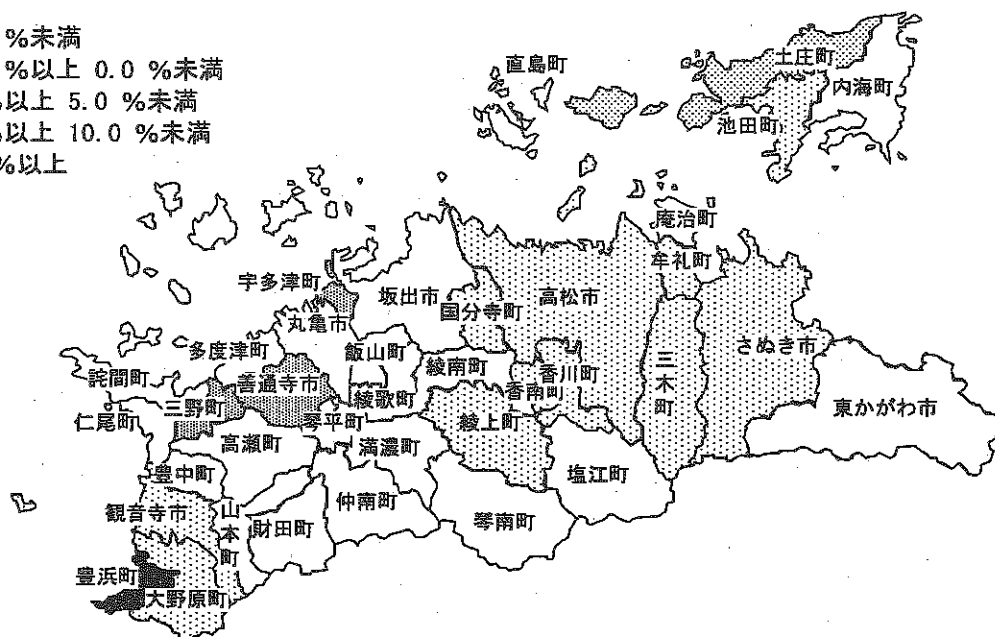
最も売場面積の多い市は、高松市の608,901 m²(構成比 41.3%)、次いで丸亀市の125,384 m²(同 8.5%)、観音寺市の93,468 m²(同 6.3%)の順となった。また、最も売場面積の多い町は、宇多津町の59,490 m²(同 4.0%)、次いで土庄町の32,218 m²(同 2.2%)、三木町の31,659 m²(同 2.1%)の順となった。

前回調査と比べ、増加した市町は宇多津町の4,055 m²増(増減率 7.3%増)、善通寺市の3,788 m²増(同 6.4%増)、豊浜町の2,938 m²増(同 21.2%増)など1市4町となった。一方減少したのは、丸亀市の23,888 m²減(同 16.0%減)、坂出市の20,032 m²減(23.8%減)など6市26町となった。(第18表・第17図)

第17図 市町別・売場面積の増減

【凡例】

-  -10.0%未満
-  -10.0%以上 0.0%未満
-  0.0%以上 5.0%未満
-  5.0%以上 10.0%未満
-  10.0%以上



VI. 販 売 効 率

1 事業所当たりの従業者数	6.4 人	(増減率	1.6%増)
・卸売業	8.7 人	(同	3.3%減)
・小売業	5.7 人	(同	3.6%増)
1 事業所当たりの年間商品販売額	2 億 5,309 万円	(同	3.9%減)
・卸売業	7 億 1,245 万円	(同	12.8%減)
・小売業	9,758 万円	(同	0.5%増)
従業者 1 人当たりの年間商品販売額	3,926 万円	(同	6.3%減)
・卸売業	8,225 万円	(同	9.1%減)
・小売業	1,713 万円	(同	3.6%減)
1 m ² 当たりの年間商品販売額 (小売業)	51 万円	(同	0.0%)
1 事業所当たりの売場面積 (同)	153.3 m ²	(同	2.0%増)
従業者 1 人当たりの売場面積(同)	30.1 m ²	(同	1.6%減)

1 1 事業所当たりの従業者数

1 事業所当たりの従業者数は、全体では 6.4 人、卸売業 8.7 人、小売業 5.7 人となり、前回調査と比べ、全体では 0.1 人増(増減率 1.6%増)、卸売業で 0.3 人減(同 3.3%減)、小売業で 0.2 人増(同 3.6%増)となった。

産業中分類別にみると、最も従業者の多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の 14.9 人、小売業では、各種商品小売業の 48.2 人となった。前回調査と比べ、卸売業では 2 業種が増加、3 業種が減少、1 業種が横ばいとなった。小売業では、3 業種が増加、2 業種が減少、1 業種が横ばいとなった。(第 15 表)

2 1 事業所当たりの年間商品販売額

1 事業所当たりの年間商品販売額は、全体では 2 億 5,309 万円、卸売業で 7 億 1,245 万円、小売業で 9,758 万円となり、前回調査と比べ、全体では 1,028 万円減(増減率 3.9%減)、卸売業で 1 億 435 万円減(同 12.8%減)、小売業で 52 万円増(同 0.5%増)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額が多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の 74 億 4,770 万円、小売業では各種商品小売業の 14 億 81 万円となった。前回調査と比べ、卸売業で各種商品卸売業が 20 億 551 万円増(増減率 36.9%増)と大きく増加した。(第 15 表)

3 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

従業者 1 人当たりの年間商品販売額は、全体では 3,926 万円、卸売業で 8,225 万円、小売業で 1,713 万円となり、前回調査と比べ、全体では 264 万円減(増減率 6.3%減)、卸売

業で828万円減(同 9.1%減)、小売業で64万円減(同 3.6%減)となった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額の多い業種は、卸売業では各種商品卸売業の4億9,847万円、小売業では各種商品小売業の2,905万円となった。

前回調査と比べ、卸売業で各種商品卸売業が1億2,401万円増(増減率 33.1%増)と大きく増加した。(第15表)

4 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は51万円となり、前回調査とほぼ同じとなった。

産業中分類別にみると、最も年間商品販売額の多い業種は、飲食料品小売業の67万円となった。前回調査と比べ、1業種が増加したほかは、減少ないし横ばいとなった。(第15表)

5 1事業所当たりの売場面積(小売業)

1事業所当たりの売場面積は153.3㎡となり、前回調査と比べて3.0㎡増(増減率2.0%増)となった。

産業中分類別にみると、最も売場面積が大きい業種は、各種商品小売業の2,796.9㎡となった。前回調査と比べ、3業種が増加、3業種が減少した。(第15表)

6 従業者1人当たりの売場面積(小売業)

従業者1人当たりの売場面積は30.1㎡となり、前回調査と比べ0.5㎡減(増減率 1.6%減)となった。

産業中分類別にみると、最も売場面積が大きい業種は、各種商品小売業の56.0㎡となった。前回調査と比べ、3業種が増加、3業種が減少した。(第15表)

第15表 産業分類別・販売効率

産業分類	1事業所当たり 従業員数		1事業所当たりの 年間商品販売額		従業員1人当たりの 年間商品販売額		1㎡当たりの 年間商品販売額		1事業所当たりの 売場面積		従業員1人当たりの 売場面積	
	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年
	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	㎡	㎡	㎡	㎡
合計 卸売業・小売業	6.3	6.4	26,337	25,309	4,190	3,926	-	-	-	-	-	-
卸売業 計	9.0	8.7	81,680	71,245	9,053	8,225	-	-	-	-	-	-
49 各種商品卸売業	14.5	14.9	544,219	744,770	37,446	49,847	-	-	-	-	-	-
491 各種商品卸売業	14.5	14.9	544,219	744,770	37,446	49,847	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	8.2	8.8	49,249	53,138	6,031	6,023	-	-	-	-	-	-
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4.4	3.6	20,533	21,688	4,867	5,983	-	-	-	-	-	-
502 衣服・身の回り品卸売業	8.7	9.5	53,472	56,979	6,132	6,024	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	9.6	9.6	96,303	80,431	9,984	8,367	-	-	-	-	-	-
511 農畜産物・水産物卸売業	9.6	9.2	85,920	64,962	8,913	7,041	-	-	-	-	-	-
512 食料・飲料卸売業	9.6	9.9	103,481	92,383	10,724	9,321	-	-	-	-	-	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.1	7.8	97,095	83,991	11,994	10,817	-	-	-	-	-	-
521 建築材料卸売業	7.1	6.6	52,499	48,727	7,409	7,397	-	-	-	-	-	-
522 化学製品卸売業	7.5	7.2	76,634	61,885	10,274	8,574	-	-	-	-	-	-
523 鉱物・金属材料卸売業	11.8	11.9	260,334	228,233	22,154	19,251	-	-	-	-	-	-
524 再生资源卸売業	6.6	6.9	11,117	18,908	1,683	2,732	-	-	-	-	-	-
53 機械器具卸売業	8.9	8.7	70,027	63,979	7,853	7,351	-	-	-	-	-	-
531 一般機械器具卸売業	7.4	7.1	51,515	45,161	6,948	6,350	-	-	-	-	-	-
532 自動車卸売業	8.1	7.9	39,912	38,097	4,902	4,805	-	-	-	-	-	-
533 電気機械器具卸売業	11.7	11.4	123,470	109,556	10,526	9,631	-	-	-	-	-	-
539 その他の機械器具卸売業	8.6	8.5	51,801	51,921	6,049	6,122	-	-	-	-	-	-
54 その他の卸売業	9.6	8.4	62,755	47,969	6,569	5,684	-	-	-	-	-	-
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	8.2	7.0	38,682	29,715	4,744	4,270	-	-	-	-	-	-
542 医薬品・化粧品等卸売業	13.6	10.7	89,719	63,673	6,575	5,934	-	-	-	-	-	-
549 他に分類されない卸売業	8.2	7.7	60,074	46,746	7,353	6,049	-	-	-	-	-	-
小売業 計	5.5	5.7	9,706	9,758	1,777	1,713	51	51	150.3	153.3	30.6	30.1
55 各種商品小売業	60.1	48.2	163,570	140,081	2,724	2,905	45	45	3,730.3	2,796.9	60.4	56.0
551 百貨店、総合スーパー	179.7	185.3	509,430	559,162	2,835	3,018	45	45	11,300.7	10,761.3	62.9	58.1
559 その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの)	6.3	5.4	8,286	9,118	1,306	1,691	46	46	186.7	185.6	28.5	33.3

産 業 分 類	1事業所当たり 従業者数		1事業所当たり 年間商品販売額		従業者1人当たり 年間商品販売額		1㎡当たりの 年間商品販売額		1事業所当たり 売場面積		従業者1人当たり 売場面積	
	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年
	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年	14年	16年
56 織物・衣服・身の回り品小売業	4.0	4.7	12,240	10,907	3,037	2,331	41	41	108.0	112.0	33.5	33.9
561 呉服・服地・寝具小売業	3.4	3.6	4,134	4,432	1,204	1,215	35	35	110.8	111.8	33.3	31.4
562 男子服小売業	3.0	3.1	4,243	4,697	1,421	1,495	37	37	116.3	126.7	39.1	40.2
563 婦人・子供服小売業	3.2	3.2	6,746	6,452	2,083	1,986	41	38	99.8	105.9	33.8	34.7
564 靴・履物小売業	3.4	3.1	4,711	4,326	1,387	1,375	41	37	115.3	115.7	33.9	36.8
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8.6	12.4	50,795	40,775	5,911	3,297	51	54	120.1	116.1	28.8	28.9
57 飲食料品小売業	6.2	6.5	8,208	8,563	1,330	1,323	67	67	122.7	125.4	20.3	19.7
571 各種食料品小売業	22.8	22.7	48,572	44,396	2,134	1,960	65	64	733.7	681.2	32.3	30.2
572 酒小売業	2.3	2.3	3,753	3,474	1,609	1,490	71	70	52.7	49.6	22.6	21.3
573 食肉小売業	3.6	3.5	3,769	3,346	1,041	945	83	83	45.7	40.4	12.6	11.4
574 鮮魚小売業	2.9	2.8	3,210	2,923	1,091	1,054	74	83	46.1	37.4	15.0	13.0
575 野菜・果実小売業	3.1	3.3	3,944	3,872	1,261	1,182	48	47	83.5	82.1	26.6	24.9
576 菓子・パン小売業	4.8	4.7	2,629	2,652	542	569	55	58	47.8	46.0	9.8	9.9
577 米穀類小売業	2.2	2.2	2,058	2,042	956	917	54	51	37.8	39.9	17.6	17.9
579 その他の飲食料品小売業	6.4	6.6	6,173	6,831	962	1,032	74	81	77.4	76.7	12.9	12.2
58 自動車・自転車小売業	5.9	6.0	13,449	14,223	2,285	2,375	34	33	112.7	108.7	38.2	38.8
581 自動車小売業	6.6	6.9	15,748	16,956	2,381	2,474	39	40	150.7	161.0	40.6	41.4
582 自転車小売業	2.0	1.8	1,045	827	535	473	16	14	58.9	57.2	31.4	33.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.2	4.1	8,442	7,093	1,999	1,716	43	37	217.0	214.9	49.0	48.9
591 家具・建具・畳小売業	3.8	3.7	5,810	5,326	1,529	1,437	24	18	383.7	450.6	77.3	93.6
592 機械器具小売業	4.5	4.5	10,294	9,359	2,309	2,063	79	73	124.1	131.5	28.8	29.4
599 その他のじゅう器小売業	4.3	3.8	8,303	4,090	1,911	1,083	30	21	280.3	197.8	66.2	51.7
60 その他の小売業	4.8	4.8	7,044	7,323	1,478	1,510	46	45	117.1	125.3	30.8	32.2
601 医薬品・化粧品小売業	4.1	4.2	5,924	6,798	1,445	1,628	70	79	85.1	85.9	21.2	20.9
602 農耕用品小売業	5.1	4.6	11,073	10,968	2,152	2,382	57	51	196.1	204.3	38.3	46.0
603 燃料小売業	5.7	5.6	15,387	15,103	2,698	2,686	68	100	67.8	47.7	15.7	11.1
604 書籍・文房具小売業	9.6	10.1	6,922	7,006	717	693	40	34	166.9	200.1	37.7	37.4
605 スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	4.6	4.5	7,653	7,878	1,677	1,751	45	42	170.3	187.6	37.3	41.7
606 写真機・写真材料小売業	3.5	3.8	3,750	6,099	1,059	1,586	60	83	62.3	73.3	17.6	19.1
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	3.2	3.0	4,189	3,217	1,329	1,081	60	48	70.2	66.7	22.3	22.4
609 他に分類されない小売業	3.3	3.4	3,982	4,196	1,223	1,242	34	33	115.0	125.6	35.4	37.6

Ⅶ. 業 態 分 類 (小売業)

1 事業所数

専門店が 6,892 事業所 (構成比 60.0%)、中心店が 3,565 事業所 (同 31.0%) となり、この 2 業態で小売事業所の 9 割以上を占めた。前回調査と比べると、その他の小売店 (増減率 56.3%増)、コンビニエンスストア (同 1.4%増) が増加し、専門店 (同 9.2%減)、その他のスーパー (同 43.9%減) など 7 業態が減少した。(第 16 表)

2 従業者数

専門店が 29,565 人 (構成比 45.2%)、中心店が 15,998 人 (同 24.5%)、専門スーパーが 9,647 人 (同 14.7%) となり、この 3 業態で小売事業所の 8 割以上を占めた。前回調査と比べると、中心店 (増減率 6.8%増)、専門スーパー (同 3.3%増) など 3 業態が増加し、専門店 (同 8.7%減)、その他のスーパー (同 24.0%減) など 6 業態が減少した。(第 16 表)

3 年間商品販売額

専門店が 4,021 億 700 万円 (構成比 35.9%)、中心店が 3,080 億 4,000 万円 (同 27.5%)、専門スーパーが 1,973 億 7,800 万円 (同 17.6%) となり、この 3 業態で小売商店の 8 割以上を占めた。前回調査と比べると、コンビニエンスストア (増減率 6.5%増)、その他の小売店 (同 28.7%増) などが増加し、中心店 (同 9.8%減)、専門店 (同 6.4%減) などが減少した。(第 16 表)

4 コンビニエンスストア

事業所数は 285 事業所 (構成比 2.5%)、従業者数は 3,204 人 (同 4.9%)、年間商品販売額は 398 億 2,400 万円 (同 3.6%) となった。前回調査と比べると、事業所数 (増減率 1.4%増)、年間商品販売額 (同 6.5%増) は増加したものの、従業者数 (同 1.4%減) は減少した。

このうち終日営業店を見ると、事業所数は 233 事業所 (コンビニエンスストアに占める割合 81.8%)、従業者数は 2,923 人 (同 91.2%)、年間商品販売額は 360 億 1,800 万円 (同 90.4%) となった。前回調査と比べると、事業所数 (増減率 4.5%増)、従業者数 (同 0.2%増)、年間商品販売額 (同 10.2%増) のすべてが増加した。

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は 129.9 万円となったが、このうち終日営業店は 142.7 万円と高くなった。(第 16 表)

第16表 小売業態別・事業所数、従業員数、年間商品販売額、売場面積

業態別	事業所数			従業員数			年間商品販売額 (百万円)			売場面積 (㎡)		
	平成14年	平成16年	構成比 (%)	平成14年	平成16年	構成比 (%)	平成14年	平成16年	構成比 (%)	平成14年	平成16年	構成比 (%)
			16年/14年 (%)			16年/14年 (%)			16年/14年 (%)			16年/14年 (%)
小売業計	12,502	11,482	▲ 8.2	68,300	65,413	100.0	1,213,446	1,120,379	100.0	1,587,601	1,473,655	▲ 7.2
1 百貨店	3	2	▲ 0.0	1,019	797	1.2	40,910	x	x	66,772	x	x
(1) 大型百貨店	3	2	▲ 33.3	1,019	797	1.2	40,910	x	x	66,772	x	x
(2) その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 総合スーパー	19	18	▲ 0.2	2,934	2,909	4.4	71,165	x	x	181,844	x	x
(1) 大型総合スーパー	16	16	0.0	2,740	2,766	4.2	68,315	64,160	5.7	177,688	159,161	▲ 10.4
(2) 中型総合スーパー	3	2	▲ 33.3	194	143	0.2	2,850	x	x	4,156	x	x
3 専門スーパー	362	303	▲ 16.3	9,343	9,647	14.7	208,351	197,378	17.6	407,869	377,028	▲ 7.6
(1) 衣料品スーパー	62	51	▲ 17.7	636	550	0.8	11,754	12,319	1.1	33,275	31,039	▲ 6.7
(2) 食料品スーパー	156	167	7.1	6,422	7,250	11.1	135,458	143,628	12.8	199,321	203,927	2.3
(3) 住関連スーパー	144	85	▲ 41.0	2,285	1,847	2.8	61,139	41,431	3.7	175,273	142,062	▲ 18.9
うちホームセンター	43	56	30.2	885	1,202	1.8	24,118	27,919	2.5	96,107	105,498	7.2
4 コンビニエンスストア	281	285	2.5	3,248	3,204	4.9	37,403	39,824	3.6	30,712	30,647	▲ 0.2
うち終日営業店	223	233	4.5	2,916	2,923	4.5	32,682	36,018	3.2	24,906	25,244	1.7
5 ドラッグストア	104	69	▲ 33.7	877	515	0.8	18,152	13,490	1.2	36,897	21,706	▲ 41.2
6 その他のスーパー	531	298	▲ 43.9	3,385	2,572	3.9	63,957	44,567	4.0	100,930	98,934	▲ 2.0
うち各種商品取扱店	12	10	▲ 16.7	72	87	0.1	1,132	2,076	0.2	3,500	3,733	0.3
7 専門店	7,587	6,892	▲ 9.2	32,369	29,565	45.2	429,549	402,107	35.9	496,487	444,056	▲ 10.6
(1) 衣料品専門店	1,047	883	▲ 15.7	2,933	2,456	3.8	36,830	28,608	2.6	88,203	68,129	▲ 22.8
(2) 食料品専門店	1,834	1,669	▲ 9.0	8,395	7,395	11.3	65,452	54,119	4.8	74,133	54,190	▲ 26.9
(3) 住関連専門店	4,706	4,340	▲ 7.8	21,041	19,714	30.1	327,267	319,380	28.5	334,151	321,737	▲ 3.7
8 中心店	3,583	3,565	▲ 0.5	14,984	15,998	24.5	341,521	308,040	27.5	261,417	278,886	18.9
(1) 衣料品中心店	674	749	11.1	3,551	4,914	7.5	173,898	145,428	13.0	64,196	86,605	5.9
(2) 食料品中心店	1,309	1,191	▲ 9.0	4,683	4,173	6.4	52,360	45,246	4.0	83,375	67,017	▲ 19.6
(3) 住関連中心店	1,600	1,625	1.6	6,750	6,911	10.6	115,262	117,366	10.5	113,846	125,264	8.5
9 その他の小売店	32	50	56.3	141	206	0.3	2,440	3,140	0.3	4,673	7,173	0.5
うち各種商品取扱店	31	50	61.3	140	206	0.3	2,437	3,140	0.3	4,653	7,173	0.5

VII. 営業時間（小売業）

小売業において営業時間別事業所数をみると、10時間以上12時間未満の4,260事業所（構成比38.2%）が最も多く、次いで8時間以上10時間未満の3,589事業所（同32.2%）、12時間以上14時間未満の2,048事業所（同18.4%）の順となった。

平成14年調査と比べ、終日営業が15事業所増（増減率5.0%増）となったものの、それ以外の営業時間では、12時間以上14時間未満が281事業所減（同12.1%減）、14時間以上24時間未満が106事業所減（同19.9%減）などすべて減少となった。

終日営業の増を産業中分類別に見ると、その他の小売業が20事業所増（増減率43.5%増）、飲食料点小売業が1事業所増（同0.4%増）などとなった。（第17表・第18図）

第17表 産業中分類別・営業時間別・事業所数

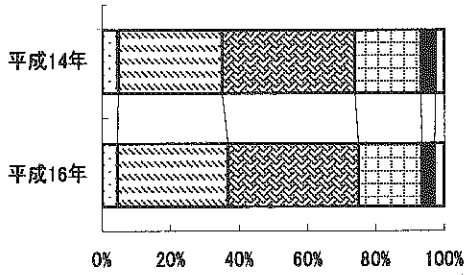
営業時間	小売業			55 各種商品			56 織物・衣服・身の回り品			57 飲食料品		
	平成14年	平成16年	増減率	平成14年	平成16年	増減率	平成14年	平成16年	増減率	平成14年	平成16年	増減率
合計	12,151	11,151	▲ 8.2	71	84	▲ 18.3	1,865	1,726	▲ 7.5	3,944	3,624	▲ 8.1
8時間未満	572	508	▲ 11.2	4	1	▲ 75.0	92	108	▲ 17.4	258	198	▲ 23.3
8時間以上10時間未満	3,675	3,589	▲ 2.3	16	26	▲ 62.5	863	814	▲ 5.7	710	730	▲ 2.8
10時間以上12時間未満	4,738	4,260	▲ 10.1	38	36	▲ 5.3	740	618	▲ 16.5	1,475	1,375	▲ 6.8
12時間以上14時間未満	2,329	2,048	▲ 12.1	4	12	200.0	165	177	▲ 7.3	1,032	903	▲ 12.5
14時間以上24時間未満	534	428	▲ 19.9	2	5	150.0	5	9	80.0	222	170	▲ 23.4
終日営業	303	318	5.0	7	4	▲ 42.9	—	—	—	247	248	0.4

営業時間	58 自動車・自転車			59 家具・じゅう器・機械器具			60 その他の小売業		
	平成14年	平成16年	増減率	平成14年	平成16年	増減率	平成14年	平成16年	増減率
合計	940	897	▲ 4.6	1,205	1,050	▲ 12.9	4,126	3,770	▲ 8.6
8時間未満	6	12	100.0	32	35	9.4	180	154	▲ 14.4
8時間以上10時間未満	383	350	▲ 8.6	490	447	▲ 8.8	1,213	1,222	0.7
10時間以上12時間未満	435	440	1.1	533	456	▲ 14.4	1,517	1,335	▲ 12.0
12時間以上14時間未満	110	92	▲ 16.4	143	108	▲ 24.5	875	756	▲ 13.6
14時間以上24時間未満	5	3	▲ 40.0	5	4	▲ 20.0	295	237	▲ 19.7
終日営業	1	—	▲ 100.0	2	—	▲ 100.0	46	66	43.5

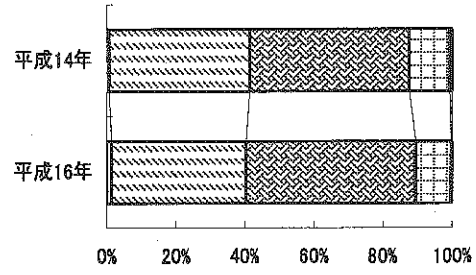
（注） 営業時間を調査していない業種（牛乳小売業及び新聞小売業）は、この集計表から除かれている。

第18図 産業分類別・営業時間別・事業所数構成比

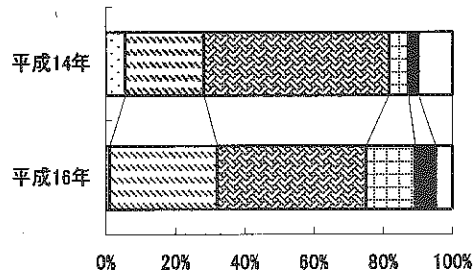
小売業



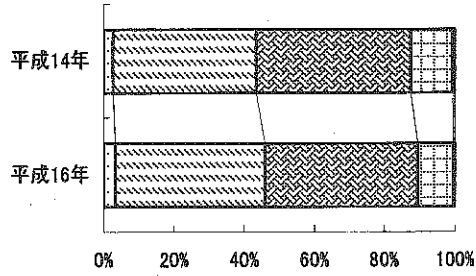
58自動車・自転車



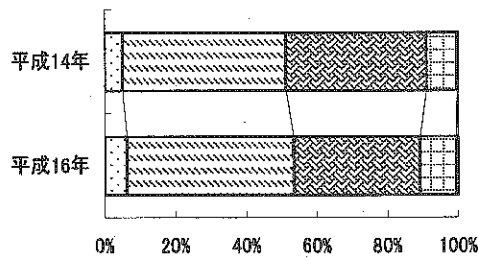
55各種商品



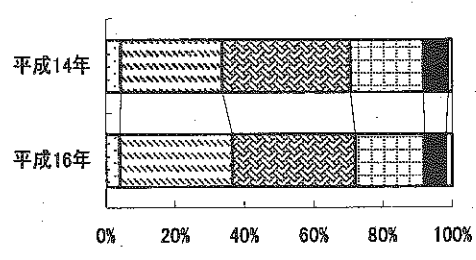
59家具・じゅう器・機械器具



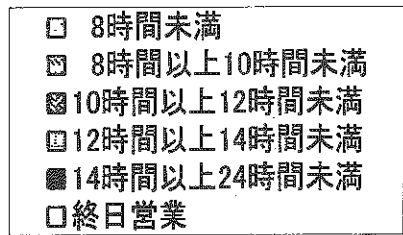
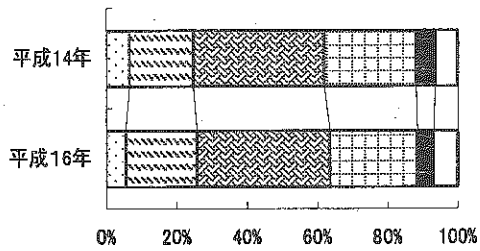
56織物・衣服・身の回り品



60その他の小売業



57飲食料品



第18表 市町別対前同比較

市町	専業所数				従業者数(人)				年間商品販売額(万円)				売場面積(㎡)			
	増減数		増減率(%)		増減数		増減率(%)		増減額		増減率(%)		増減数		増減率(%)	
	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年	14年	15年
県計	16,259	15,369	▲ 890	▲ 5.5	102,199	99,081	▲ 3,118	▲ 3.1	428,216,304	388,968,052	▲ 39,248,252	▲ 9.2	1,473,655	1,587,601	▲ 113,946	▲ 7.2
市部	11,268	10,683	▲ 585	▲ 5.2	76,402	74,279	▲ 2,123	▲ 2.8	361,711,684	325,132,662	▲ 36,579,022	▲ 10.1	1,056,438	1,122,329	▲ 65,891	▲ 5.9
郡部	4,991	4,686	▲ 305	▲ 6.1	25,797	24,802	▲ 995	▲ 3.9	66,504,920	63,835,370	▲ 2,669,550	▲ 4.0	417,217	485,272	▲ 68,055	▲ 10.3
高松市	6,239	6,011	▲ 228	▲ 3.7	48,527	47,262	▲ 1,265	▲ 2.6	289,818,924	255,042,544	▲ 34,776,380	▲ 12.0	608,901	616,327	▲ 7,426	▲ 1.2
丸亀市	1,232	1,152	▲ 80	▲ 6.5	7,182	6,990	▲ 192	▲ 2.7	18,691,973	17,945,297	▲ 746,676	▲ 4.0	149,272	149,272	▲ 23,888	▲ 16.0
坂出市	1,076	951	▲ 125	▲ 11.6	6,121	5,427	▲ 694	▲ 11.3	19,115,548	16,003,521	▲ 3,112,027	▲ 16.3	84,054	84,086	▲ 20,032	▲ 23.8
善通寺市	578	543	▲ 35	▲ 6.1	3,284	3,089	▲ 195	▲ 5.9	7,767,962	6,708,024	▲ 1,059,938	▲ 13.6	62,767	68,979	▲ 3,788	▲ 6.4
観音寺市	957	910	▲ 47	▲ 4.9	5,327	4,985	▲ 342	▲ 6.4	15,542,769	14,483,543	▲ 1,059,226	▲ 6.8	93,468	96,906	▲ 3,438	▲ 3.5
さぬき市	661	642	▲ 19	▲ 2.9	3,347	4,157	▲ 810	24.2	5,641,244	10,003,640	4,362,396	77.3	60,709	67,222	▲ 6,513	▲ 9.7
真かがわ市	525	474	▲ 51	▲ 9.7	2,614	2,369	▲ 245	▲ 9.4	5,133,264	4,946,113	▲ 187,151	▲ 3.6	41,155	49,537	▲ 8,382	▲ 16.9
内海町	303	289	▲ 14	▲ 4.6	1,240	1,120	▲ 120	▲ 9.7	1,930,241	1,809,855	▲ 120,386	▲ 6.2	16,495	17,957	▲ 2,462	▲ 13.7
土庄町	371	363	▲ 8	▲ 2.2	1,565	1,536	▲ 29	▲ 1.9	2,702,827	2,419,455	▲ 283,372	▲ 10.5	32,218	31,638	▲ 580	▲ 1.8
池田町	75	76	▲ 1	1.3	290	281	▲ 9	▲ 3.1	709,959	588,275	▲ 121,684	▲ 17.1	3,483	3,549	▲ 66	▲ 1.9
三木町	282	266	▲ 16	▲ 5.7	1,498	1,415	▲ 83	▲ 5.5	3,451,363	2,788,899	▲ 662,464	▲ 19.2	31,659	35,002	▲ 3,343	▲ 9.6
牟礼町	147	131	▲ 16	▲ 10.9	833	832	▲ 1	▲ 0.1	1,574,506	1,516,062	▲ 58,444	▲ 3.7	12,996	12,996	▲ 774	▲ 6.0
鷹谷町	73	71	▲ 2	▲ 2.7	265	263	▲ 2	▲ 0.8	684,441	674,560	▲ 9,881	▲ 1.4	2,322	2,701	▲ 379	▲ 14.0
塩江町	54	46	▲ 8	▲ 14.8	145	131	▲ 14	▲ 9.7	148,666	137,547	▲ 11,119	▲ 7.5	1,882	2,379	▲ 497	▲ 20.9
香川町	220	221	▲ 1	▲ 0.5	1,727	1,731	▲ 4	0.2	4,632,084	6,666,042	1,033,958	22.3	30,221	32,467	▲ 2,246	▲ 6.9
番島町	81	72	▲ 9	▲ 11.1	400	437	▲ 37	9.3	860,522	1,653,334	792,812	92.1	2,908	3,015	▲ 107	▲ 3.5
眞島町	60	54	▲ 6	▲ 10.0	196	177	▲ 19	▲ 9.7	311,631	282,062	▲ 29,569	▲ 9.5	2,230	3,005	▲ 775	▲ 25.8
織上町	80	73	▲ 7	▲ 8.8	383	282	▲ 101	▲ 26.4	2,503,564	2,695,571	192,007	7.7	3,090	3,109	▲ 19	▲ 0.6
織南町	211	193	▲ 18	▲ 8.5	1,204	1,167	▲ 37	▲ 3.1	3,245,078	3,668,563	423,485	13.1	16,259	21,923	▲ 5,664	▲ 25.9
国分寺町	227	217	▲ 10	▲ 4.4	2,380	2,347	▲ 33	▲ 1.4	11,601,149	10,346,467	▲ 1,254,682	▲ 10.8	26,725	26,934	▲ 209	▲ 0.8
飯坂町	116	108	▲ 8	▲ 6.9	559	478	▲ 81	▲ 14.5	944,789	745,383	▲ 199,406	▲ 21.1	7,846	11,632	▲ 3,786	▲ 32.5
飯山町	123	115	▲ 8	▲ 6.5	762	688	▲ 74	▲ 9.7	1,633,281	1,157,391	▲ 475,890	▲ 29.1	11,685	15,562	▲ 3,877	▲ 24.9
宇多津町	245	238	▲ 7	▲ 2.9	1,986	2,064	▲ 78	3.9	9,696,846	9,619,393	▲ 77,453	▲ 0.8	59,490	55,435	▲ 4,055	7.3
琴南町	34	31	▲ 3	▲ 8.8	88	83	▲ 5	▲ 5.7	65,872	53,695	▲ 12,177	▲ 18.5	1,255	1,730	▲ 475	▲ 27.5
満濃町	145	135	▲ 10	▲ 6.9	757	610	▲ 147	▲ 19.4	1,156,666	943,206	▲ 213,460	▲ 18.5	11,550	13,228	▲ 1,678	▲ 12.7
琴平町	402	350	▲ 52	▲ 12.9	1,571	1,358	▲ 213	▲ 13.6	2,070,028	1,929,144	▲ 140,884	▲ 6.8	20,442	25,294	▲ 4,852	▲ 19.2
多度津町	265	253	▲ 12	▲ 4.5	1,638	1,524	▲ 114	▲ 7.0	4,956,362	4,256,040	▲ 700,322	▲ 14.1	23,364	29,019	▲ 5,655	▲ 19.5
仲南町	48	49	▲ 1	2.1	188	250	▲ 62	48.8	304,689	450,816	146,127	48.0	2,989	5,394	▲ 2,405	▲ 44.6
高瀬町	250	230	▲ 20	▲ 8.0	1,134	1,101	▲ 33	▲ 2.9	1,838,666	1,719,014	▲ 119,652	▲ 6.5	22,376	26,025	▲ 3,649	▲ 14.0
山本町	114	105	▲ 9	▲ 7.9	385	354	▲ 31	▲ 8.1	666,502	624,340	▲ 42,162	▲ 6.3	6,047	7,016	▲ 960	▲ 13.8
三野町	103	94	▲ 9	▲ 8.7	355	311	▲ 44	▲ 12.4	489,533	360,235	▲ 129,298	▲ 26.4	5,031	4,650	▲ 381	▲ 8.2
大野原町	170	166	▲ 4	▲ 2.4	948	972	▲ 24	2.5	2,527,634	2,205,311	▲ 322,323	▲ 12.8	9,124	9,691	▲ 567	▲ 5.9
大豊町	156	145	▲ 11	▲ 7.1	849	751	▲ 98	▲ 11.5	1,428,852	1,169,422	▲ 259,430	▲ 18.2	15,737	22,243	▲ 6,506	▲ 29.2
院中町	287	268	▲ 19	▲ 6.6	1,214	1,211	▲ 3	▲ 0.2	2,460,966	2,101,553	▲ 359,413	▲ 14.6	16,719	18,746	▲ 2,027	▲ 10.8
仁尾町	119	121	▲ 2	1.7	401	374	▲ 27	▲ 6.7	438,520	384,139	▲ 54,381	▲ 12.4	3,814	6,541	▲ 2,727	▲ 41.7
豊茂町	156	157	▲ 1	▲ 0.6	665	809	▲ 144	21.7	1,249,367	1,611,836	362,469	29.0	13,882	13,882	▲ 2,938	▲ 11.2
財田町	54	49	▲ 5	▲ 9.3	191	145	▲ 46	▲ 24.1	220,016	257,760	37,744	17.2	2,214	2,509	▲ 295	▲ 11.8

(注) 東かがわ市の14年の統計データは、旧大川郡3町(引田町、白鳥町、大内町)のデータの合計である。